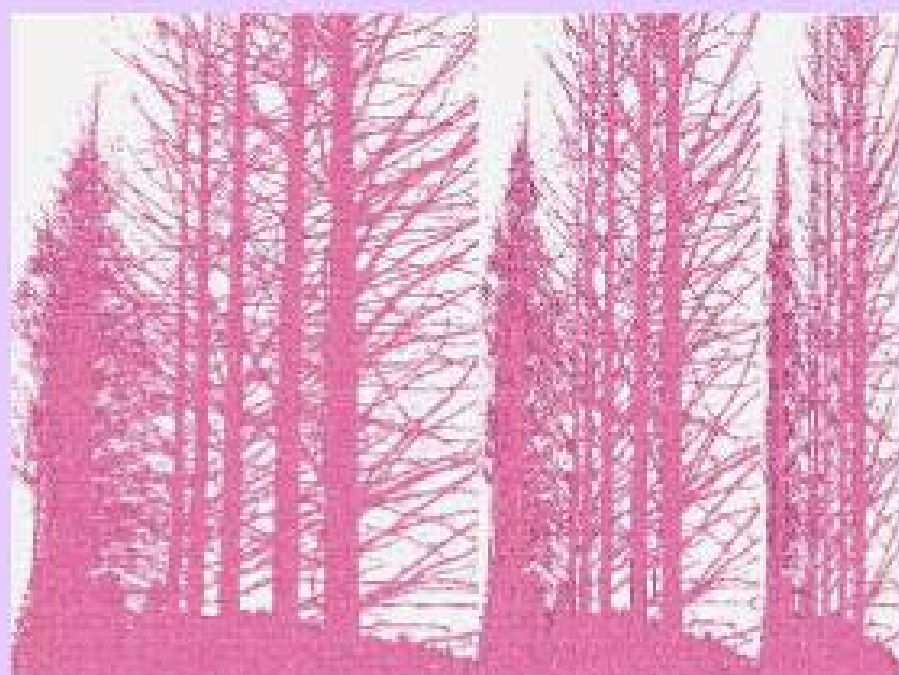


東北大学東北アジア研究センター

外部評価報告書

「東北アジア研究センターへの評価と提言」



2002年3月31日

# 東北大学東北アジア研究センター 外部評価報告書

「東北アジア研究センターへの評価と提言」

2002年3月31日

東北大学東北アジア研究センター  
外部評価報告書

「東北アジア研究センターへの評価と提言」

2002年3月31日

## 目次

[ ] 評価の概要	{ 組上がりページ }
[ ] 補足説明と質疑	
< 評価軸への補足説明 >	
< 外部評価アンケートについての補足説明 >	
< センター刊行物についての補足説明 >	
[ ] 外部評価討論	
[ ] 評価のための資料	
〔資料1〕東北アジア研究センターの概要	
1 目的と理念	
2 運営	
3 研究活動	
4 教育体制とのかかわり	
5 社会とのかかわり	
6 国際活動	
附表	
【表1】センターの部門・分野構成と教官の専門領域	
【表2】過去5年間の決算額	
【表3】平成11,12年度共通経費決算および13年度予算額	
【表4】科学研究費補助金申請状況	
【表5】各年度科研費受入一覧(平成8年～13年)	
【表6】委任経理金、受託研究費等の受入	
【表7】教官等の海外渡航	
【表8】外国人の招聘・任用	
【表9】協力先大学院での学生指導実績	
【表10】協力先大学院での学生指導実績	
【表11】出版物の種類と既刊号の概要	
〔資料2〕外部評価アンケートの内容と回答結果	
外部評価アンケートの趣旨説明と依頼文	
外部評価アンケートのフォーマット	
外部評価アンケートへの回答一覧	
各回答者からの回答内容	
外部評価アンケート回答者一覧	
[ ] あとがき(センター長)	

## 外部評価委員名簿

### 委員長

後藤 明（東京大学東洋文化研究所教授）

### 委員

煎本 孝（北海道大学大学院文学研究科教授）

笠原 稔（北海道大学大学院理学研究科教授）

安田喜憲（国際日本文化研究センター教授）

## 〔 〕評価の概要

東北大学東北アジア研究センター外部評価委員会は、平成13年8月に同センターの山田勝芳センター長よりの委嘱を受けて、東京大学東洋文化研究所・後藤明教授、北海道大学大学院文学研究科・煎本孝教授、北海道大学大学院理学研究科・笠原稔教授、国際日本文化研究センター・安田喜憲教授の4名により組織された。委員長は、同センター長からの依頼と外部評価委員会の承認により、後藤教授が担当することとなった。

同月には、『東北大学東北アジア研究センター・自己評価報告書』（以下、「自己評価報告書」）ならびに『東北アジア研究センター2001』（以下「パンフレット」）等の資料による検討を開始した。そして10月1日には、同センターの開設5周年記念行事に参列、翌2日にはセンターの施設視察と第1回の会合を行った。（煎本委員は海外出張のため欠席）同会合では、評価の基本方針として、センター教官一人一人についての審査はせず、組織を主として評価の対象とすること、そして委員の中で分担はせず、自分の分野を踏まえつつ全体を評価対象とすること等を決めるとともに、8項目に及ぶ評価項目を定めた。

その後、同センターでは外部評価の一環としてセンター教官の個別研究分野にかかわる「外部評価アンケート」を、国内外の三十数名の研究者を対象として実施した。そして、12月19日、20日の両日、4名の外部評価委員がセンターに集まり、1日半にわたる第2回会合を行い、センター側からの補足説明とそれへの質疑、そして最終的な評価のための討議を行った。

こうしてまとめられた評価の概要は以下のとおりである。

### 1 理念・目的・目標についての評価：

シベリア、モンゴル、中国、朝鮮半島、日本を国境にとらわれることなく一つの地域としてとらえる東北アジアという地域設定は、非常に斬新であり、高く評価できる。文理融合という目標は重要だが、それは個々のスタッフがその専門領域で一流の研究者であることを前提としたものでなければならない。そしてその上で文理融合を目指すには、既存ディシプリンにおける業績評価とは別に、文理融合プロジェクトへの貢献を正当に評価するための枠組みを作る必要があり、この点ではもう一段の工夫が求められる。

### 2 組織・部門分野構成についての評価：

文系理系の全体としてのバランスはとれているが、両者をつなぐ仲介的な分野の専門家がもっといれば、文理融合または連携はより促進されるだろう。現在でも、客員や研究員のポストが活用され、センターの研究活動に貢献している点は評価できるが、現有スタッフではカバーしきれない領域を補うためには、客員教授、研究員、兼務教官等のポストをさらに活用して行くべきであろう。そうしたものも含め、今後充足すべき研究領域についての目標を立て、それを定期的に自己評価して行くことも重要であろう。歴史系の研究者が多いことは、むしろそれをセンターの特色として活かしてゆくべきである。

### 3 研究プロジェクト（共同研究、シンポ等）についての評価：

研究プロジェクトのテーマは、多様で意欲的なものが多く、文理融合を追求しているものも数多くあって評価できる。だが、その具体的成果がどのようなものであるかが、自己評価報告書やパンフレットからはわかりにくい。スタッフ個人の研究業績だけではなく、共同研究成果をもっとアピールする工夫が必要である。今後、日本における東北アジア地

域研究を主導するような大型プロジェクトを立ち上げることが期待される。また今後、外部の研究機関との共同研究の推進も望まれる。

#### 4 研究経費（科研費などの外部資金、校費等）についての評価：

校費等は学部、研究科等の一般部局と比較して同等かそれ以上の水準にある。科研費の獲得件数や、特に57%というその採択比率はきわめて高く評価できる。ただし、このように研究経費の獲得の面で健闘しているにもかかわらず、事務組織が貧弱であり、今後さらに大きなプロジェクトを推進したり、海外交流事業を展開したりする上では、大きな制約となることが懸念される。

#### 5 海外との学术交流（客員、日本館、交流協定等）についての評価：

教官の海外出張件数も多く、また客員ポストによる招聘も多様な国から多くの人材が招かれている。VSAT およびノア・データの提供に関する活動も、国際的に重要な貢献である。こうした点は評価できる。ノボシビルスクにある海外拠点「日本館」は、シベリアとの学术交流上大きな役割を果たしていると思われるが、駐在員確保、現地での経費支出等、その維持は日本の制度上の制約などもあり、多くの困難が予想される。今後の継続的な努力に期待したい。

#### 6 成果の公表と広報活動（各種出版物等）についての評価：

多くの出版物を出している点はそれなりに評価できるが、個々の研究成果ばかりではなく、「東北アジア」の定義そのものにかかわるようなシリーズ本の公刊を企画するなど、一般に対してもより大きなインパクトのある成果の公表が求められる。

#### 7 研究成果の社会的還元（産業界との提携、市民への公開など）についての評価：

寄附講座が設けられていることは、文系主体の研究機関としては希少であり、産業界との連携の努力がみられる。この他にも、日本館運営、政府機関や地方公共団体の委員、新聞記事などを通じて、実際にはかなりの社会的貢献がなされているにもかかわらず、宣伝が不十分である。自己評価の項目に、もっとそうしたものを取り入れるように徹底するべきである。

#### 8 教育活動への関わりについての評価：

センターとしての研究活動以外に、協力講座として大学院で多くの学生を指導しており、学位も次々と出している点は評価できる。しかしそうした教育における貢献は、自己評価報告書等には具体的に表れておらず、この点もピアール不足である。また、全学教育の負担については、研究を主目的とするセンターとしては過重との印象は拭えない。

#### 9 施設・環境についての評価：

施設的には非常に狭隘であり、多くの点で支障が出ている。キャンパス移転などの事情があるにしても、基準面積を満たすよう早急の改善が望まれる。そして東北地方における一大研究拠点を形成するべきである。

以下、こうした評価に至った12月19, 20両日の外部評価委員会第2回会合におけるセンター側からの補足説明とそれへの質疑、そして評価のための討議の記録と、その基礎となった資料を掲載する。

## 〔 〕 補足説明と質疑

平成 13 年 12 月 19 日 15:00 ~ 17:30、12 月 20 日 10:00 ~ 12:00、

東北アジア研究センター合同研究室

出席者・外部評価委員：後藤明委員長、煎本孝委員、安田喜憲委員、笠原稔委員

東北アジア研究センター：山田勝芳センター長、瀬川昌久教授、菊地栄祐教授、  
谷口宏充教授

外部評価委員会第 1 回会合（平成 13 年 10 月 2 日開催）において、下記の評価方針ならびに評価軸が決定されたのを受け、評価軸の各項に関する補足資料をセンター側が準備し、説明を行った。

### ・評価方針：

- 1) 委員会ではセンター教員一人一人についての審査はしない。
- 2) 委員会は組織を主として評価の対象とする。
- 3) 委員の中で分担はせず、自分の分野を踏まえた全体を評価対象とする。
- 4) 評価アンケートの の 1 ~ 8 を基本として評価の項目を定める。
- 5) 予算についても評価項目に含める。
- 6) 第 2 回委員会は、4 人必ず出席し、審議に 1 日、その前日午後に打ち合わせを行う。

\* なお、報告書の体裁としては、委員会の討議を録音してそれを起こしたものを評価報告書の中心に据える。

### ・評価軸：

- 1) 「東北アジア」という地域の設定とセンタースタッフの陣容がうまく合っているか。
- 2) 「部門」がうまく機能して研究成果を生んでいるか、という点も評価対象となり得る。
- 3) 例えば火山などのように他の部局に同じような研究がある場合どう関連しているか。
- 4) 「東北アジア」にシベリアと中国を含めるのは新しいが、それがどのように機能しているか。
- 5) 日本の中国研究は非常に基盤が厚いが、地域研究としての中国研究は必ずしも厚いわけではない。その意味で地域研究としての中国研究がどのように展開されているか。
- 6) 文理融合がうまく機能しているか。
- 7) アンケートにある海外との学术交流の中で海外研究拠点の問題を扱う。
- 8) 予算の使い方（5 年間の予算を年度ごとに整理する資料を出す。）
- 9) 人事のあり方について
- 10) 協力講座として受け入れた学生の数を年度ごとに出す（2001 年 9 月まで）。
- 11) 修士と博士の学位への関わりについて資料を出す（2001 年 9 月まで）。

### < 評価軸への補足説明 >

（ 1 ）「東北アジア」という地域の設定とセンタースタッフの陣容がうまく合っているか  
（ 【表 1】東北アジア研究センターの部門・分野構成と教官の専門領域参照）

\* 分野構成メンバーの専門領域の複合性・補完性（文系の場合）：



いずれも同一分野が異なる領域または地域を専門とするスタッフから構成されている。それにより、研究対象やカバーできる地域にできるだけ片寄りがないように期するとともに、従来にない新たな視点の創出を目指している。例えば、モンゴル系言語の専門家とスラヴ系原語の専門家からなる言語研究分野、朝鮮の古代・文学の専門家と中国現代史の専門家からなる社会東アジア社会研究分野など。

\* 理系の場合：

理系は同一分野に異なる領域の研究者を含むのは難しいかも知れないが、地球化学のようにマグマ物性と鉱床というように分担ができている分野もある。

\* 文系の教官の中に占める歴史の専門家の比率が比較的高い理由：

総合的地域研究として、単に現在の事象を理解するだけではなく、歴史的背景を重視した研究を行っている。東アジアのように歴史的持続性の長い社会を扱う場合には、特にこうしたスタンスは不可欠である。

\* 東北アジア地域研究に日本研究が含まれている点について：

本センターの追究する「東北アジア研究」は、決して単なる他者研究ではない。本学において本センター設立が構想された当初から、研究対象地域の設定の議論の中では「日本との関わり」が強調されてきた。この地域自体に日本が含まれること、日本がこの地域内の諸社会との相互関係の中で形成されてきたこと、これらの観点なくして東北アジアと日本の「共生」関係の展望を得ることはできないからである。

\* 文化研究分野にロシア史の専門家がいる理由：

「文化」の寺山助教授の場合：歴史が専門だが、シベリアや極東の文化を考えると、先住民族の文化を別とすれば、ロシア人の東方進出の歴史の理解がそのまま文化の現状の理解の基礎となる。従って、歴史の専門家が助教授ポストに就いている。

\* 東北アジア地域の現代政治・経済の専門家がいらない点：

たしかに政治学、経済学プロパーの専門家はいないが、近現代の経済史、民族関係史などの専門家があり、関連する研究を行っている。また、経済に関しては、地域研究として地域に密着した問題を扱う研究は、経済理論の専門家よりも経済史的なアプローチをとる研究者の方が適合性をもっていると考えられる。

\* 北アジア社会研究分野の研究内容について：

「北アジア社会」：教授1ポストだけの分野なので、到底北アジア社会の全ての問題をカバーしきれない。もっとも重要性・緊急性のある領域の研究者が優先される。このポストの初代はウズベキスタンから来られた経済学者で、ポスト社会主義の移行経済の問題を研究、2代目徳田教授は環境技術や技術移転の問題、そして現在の工藤教授はデータ解析、特に東北アジアの森林火災等を専門とするが、いずれも北アジア社会を考える上で特に緊急性の高いテーマである。

(2) 「部門」がうまく機能して研究成果を生んでいるか

\* 3部門の相違点：

「地域交流」は東北アジア域内の相互交流の解明に重点（地域間交流）

「地域形成」は域内の各地域の形成過程や生態学的基盤＝各地域の個性の解明に重点

「地域環境」は環境と人間社会の間の相互作用の解明に重点

\* 部門が研究プロジェクト運営上の単位として機能しているかについて：

もともと、部門がプロジェクト立案や実行の単位であるとは考えていない。部門は解明しようとする問題の重点の置き方や方法による括り。実際の共同研究は部門の所属を超えて縦横に行われている。

\* 3部門の研究内容と大まかに対応する共同研究：

たしかに、部門は日常的な研究活動の単位としては前面に出ていない。部門独自のプロジェクトや意見交換の場などもない。だが、部門単位で完結しているわけではないにしても、センターの共同研究はおのずと地域間交流の解明、各地域固有の特性の理解、環境と人間社会間の相互作用の解明の3つのカテゴリーのいずれかに対応している。

(3) 例えば火山研究のように、他の部局に同じような研究部門がある場合、どう関連しているか

\* 相違点と連携：

総論的にいえば、あくまで東北アジアという地域の研究に特化している点で、「地域」に限定をもたないディシプリンである既存の分野とは異なる。同時に、地域研究のために他分野と積極的に協同してゆく姿勢に特色がある。ただし、そうはいつでも研究の方法論や人材供給、それに成果発表の多くの部分でも、それぞれの既存のディシプリンとは密接に連携している。具体的には既存研究科への協力講座としてそれぞれの領域の専門教育に携わっている。また、特に研究対象が東北アジアに関係する教官は、兼務教官や共同研究者としてセンターの研究に協力してもらっている。

\* 具体例1 (地球化学、理学研究科の火山学)：

火山についての研究を行っている他部局としては理学研究科の地震・噴火予知研究観測センターと地球物質科学教室とがある。前者では観測にもとづき、地球物理学研究者が主として火山噴火の徴候をとらえる研究を行っているのに対し、後者では調査や化学分析にもとづき、岩石学研究者がマグマの成因を明らかにする研究を行っている。当センターでは地質学、岩石学、地球物理学の研究者が細分化された専門領域を超え、火山に関する事項を融合的にとらえようとしている。具体的にはマグマ物性と火山噴火機構の解明が現在の主要テーマであり、他部局とは方法も対象も明瞭に異なっているが、協力できる点で互いに協力していることは言うまでもない。さらに当センターでは、理学/工学の壁をのりこえ流体科学研究所と協同で、火山性衝撃波をキーワードとした火山爆発機構解明のための実験的研究も開始している。

\* 具体例2 (社会生態学、文化人類学)：

文学研究科に文化人類学の講座あり(教授1、助教授1)。本センタースタッフはあくまで地域研究の枠内での研究を第一義的に行い、文学研究科の講座はより理論的、一般的な研究を中心としている。しかし、文学研究科の文化人類学専攻の学生の中に中国やシベリアを研究したい者がいれば、センタースタッフのもとへ随時アドバイスを求めにくる体制となっており、現在も広東省で調査中の学生が瀬川教授との間で恒常的にメールで交信を行っている。また、高倉助教授は、来年度文学研究科の講義を

引き受ける予定。

(4)「東北アジア」にシベリアと中国を含めるのは新しいが、それがどのように機能しているか

\*シベリア、中国を包括する意義：

同地域は、自然環境面でも文化社会的にもある程度の連続性をもった地域なのだが、中国史中心の歴史研究、東西冷戦、中ソ対立などによりそれは過小評価されてきたきらいがある。本センターは、これらの限界を超えて、中国、韓国、日本、シベリア、モンゴル等を包括する東北アジア地域の連続性一体性を重視する研究を標榜している。モンゴル族や朝鮮族のように、各国に広がっている民族の把握は中国・ロシア・モンゴルという国境に限られた研究ではできない。これが特色の一つと言っている。

\*この地域設定に対応した共同研究の具体例：

「近代化過程」市場経済への移行過程をロシア、中央アジア、モンゴル、中国で比較

「交易拠点」中国、沿海州、モンゴル、日本などの交易拠点の比較

「草原」内蒙古、モンゴル、ブリヤトなど国境越えてモンゴルの草原の自然と人間生活研究

「ディスプレイ」中国、ロシア、日本などにおける民族観光、博物館の文化的影響比較

(5)日本の中国研究は非常に基盤が厚いが、地域研究としての中国研究は必ずしも厚いわけではない。その意味で地域研究としての中国研究がどのように展開されているか

\*本センターの中国研究の方向性と研究の軸：

日本にとって中国は歴史的文化的関わりが深く、研究面でも「中国」に関わる多くのディシプリンが分立しているので、確かに包括的かつコンパクトな形での「中国研究」は成立しにくい。本センターでは、中国の諸問題を東北アジアへの広がりの中で捉える視点を持ち、中国を対象としながら絶えずその枠を越えて考えるスタンスとなっている点では、従来中国研究とは異なる方向性をもっている。また「地域研究」そのもののスタンスとして、現在的・将来的視点が重要視されていることも特色として挙げられよう。特に重視されている地域研究の軸として、ひとつは「環境問題」、もう一つはフィールドワークに基づく、現地生活者の視点からの等身大の中国社会の理解というものを挙げるができる。

\*具体的研究の例：

個人研究としては明日香助教授の環境問題への取り組み、瀬川教授の地域文化や民族文化に関するフィールドワークに基づく研究があり、共同研究としては「交易ネットワーク」「文化のディスプレイ」などのような新しい視点から中国という地域の特性を理解しようとする研究が出つつある。

(6)文理融合がうまく機能しているか

\*文系理系双方の研究者を含む共同研究の具体例：

もとより一朝一夕に成し遂げられるものではない。それでも、いくつかの挑戦的なプロジェクトは既に始まっている。

「草原」モンゴル史、モンゴル語学、生態学、資源探査などの協同  
「白頭山」中国・朝鮮史、民俗学、火山学等の協同  
「古ツングース」朝鮮史、言語学、形質人類学、生態学等の協同  
などがある。

\* 文理融合の困難さと長期的視野の必要性：

研究の手法や知識のバックグラウンドに相違があり、融合にはおのずと限界がある。短期的な評価では十分な成果がみえない面も。長期的な視野、特に次世代の研究者育成を含んだ視野が必要と考えられる。

(7) アンケートにある海外との学术交流の中で海外研究拠点の問題を扱う

\* ノボシビルスクの「日本館」の具体的活動内容：

ノボシビルスクのロシア科学アカデミーシベリア支部の諸研究機関などと東北大学との情報交換、共同研究組織化を任務とする。常時センターの研究者を駐在員として派遣。V S A Tや電子メールで情報交換、現地の研究機関との共同研究やシンポジウムの企画を行う。今年度も2, 3月に現地でシンポジウムを企画。また、日本から現地を訪問する研究者の便宜を図るなど。駐在員は学術上有用であると判断される現地情報などを載せたシベリア通信を定期的に発行(メールによる) またロシア国内で発行される学術雑誌を定期購読してセンターへ送付するなどしている。

(8) 予算の使い方(5年間の予算など)について

( 【表2】「過去5年間の決算額」参照 )

\* 科研費の増加：

校費の漸減傾向に対し、奨学交付金、科学研究費補助金の額が増加してきており、現在では校費の額を超えるようになっている。

( 【表4】「各年度科研費受入状況」参照 )

\* 海外科研：

科学研究費補助金の内、国際学術研究(審査区分海外)の額は平成9年度の250万円から平成10年度1220万円、平成11年度3360万円と増加し、その後(平成12、13年度)は2000万円ほどで推移している。

\* 平成13年度の予算：

( 【表3】平成11,12年度共通経費決算および13年度予算額参照 )

校費予算総額102,764,000円の内、約1/3に当たる36,840,000円を教官研究費とし、残り65,924,000円を共通経費としている。

\* 共通経費の内訳：

光熱水量や保守等の経費として、1000万円が見込まれる。センターの予算配分の特徴としては、衛星の回線使用料が月100万円(年間1,200万円)が見込まれることである。また、科研費等の獲得額の増加にともない、賃金の割合(本年度予算額1600万円)が多くなってきている。

\* 共同研究推進経費：

共同研究を推進する目的で共同研究推進経費の項目を設け350万円を配分している。

本年度は共同研究推進経費は印刷費（研究シリーズ、叢書シリーズ）に使われる予定でそのため印刷費として、総額で 800 万円を予定している。昨年度の決算でもほぼ同額の印刷費の支出があった。

\* 共通図書購入費：

400 万円に抑えてある。

( 9 ) 人事のあり方について

\* 人事の基本方針：

人事選考の必要がある場合には、設置の段階では設置準備委員会、設置後は運営委員会内に選考ポストごとに人事選考委員会を設置し、東北アジア研究センターの設置目的に資する人材の確保を最優先に、公正に人事選考を行ってきた。

\* 人事の実績：

設置の時点では、scrap-and-build ゆえに制約はあったが、そうした制約の範囲内で、センターの設置目的に適合した人材の配置となるよう、精一杯の人事的努力を払ってきた。具体的には、設置時に純増や上位振り替えで生じた新たなポストには、地域研究上必須でありながら既存の人員ではカバーできない研究領域の人材の採用を優先した。こうした中で、初年度から外国人の専任教授への採用も行った。また、その後の空きポストの補充には、公募等によって広く人材を募った。設置の当初に事実上現有人員付きで配置換えとなった 15 ポストを除き、空きポストに対して行なわれた延べ 18 ポストの人事では、東北大出身者は 5 名のみである。(磯部、工藤、海老原、谷口、宮本毅 / 寺山、栗林、堀江、塩谷、明日香、岡、Islamov、徳田、上野、北詰、佐々木、高倉、後藤)

\* 女性の教官の採用がない点について：

当該分野の研究者に女性研究者の数が絶対的に少ないことに起因する。

昨年秋に行われた助教授人事（公募）では、女性教官の採用を念頭に置き、最終選考に同等の業績として並んだ場合には女性候補を優先するという、いわゆる positive action の実行が選考委員会内で考慮されたようであるが、結果的には男性候補の業績が勝っていたために、その発動には至らなかった。センターとして今後の人事にも、positive action を採用する必要があることを認識している。

( 10 ) 協力講座として受け入れた学生の数について

( 11 ) 修士と博士の学位への関わりについて

( 【表 7】協力先大学院一覧、【表 8】学生指導実績参照 )

\* 協力講座としての教育貢献：

平成 12 年度においては、文学・理学・工学・国際文化・情報科学の 5 研究科、平成 13 年度からは生命科学が加わって 6 研究科において協力講座・協力教官などとして大学院教育に関わっているほか、学部教育・全学教育面でも多大の寄与を行っている。

\* 地域研究としての教育目標：

東北アジア研究に資する人材の育成を目指し、現在のところ既存の大学院・学部教育及び全学教育等に多大な役割を果たしているが、個別ディシプリンの規制により総合

的地域研究としての特色を教育面で発揮することには困難な側面もある。今後の目標としては、個別ディシプリンの枠を超えた教育体制確立の可能性を追求してゆく。

< 質疑応答 >

(1) 「東北アジア」という地域の設定とセンタースタッフの陣容について

Q 助手には任期があるのか？ (後藤委員長)

A 現段階では任期はない。ただ、将来的には任期制を考えざるを得ない状況になりつつある。

Q 北アジア社会研究のように、何となくミスマッチな人選があるが。(笠原委員)

A 最初のイスラモフ氏はシベリアの都市の専門家として国際公募で採用。その後については文系・理系を問わずシベリア関係の研究者を探した。「社会」という言葉からはいくぶんミスマッチな点はあるがやむを得ない。

Q 東北アジアの地理的範囲に中央アジアが入るか入らないかは微妙だが。(後藤委員長)

A やはり旧ソ連圏地域はいろいろな形で関連が深い。どこまで視野に含める必要があるかは問題次第。

Q 地域別の人事構成は？ (後藤委員長)

A 日本研究者は平川、入間田、吉田の各教授。言語研究分野の佐藤(武)前教授も国語学専門。朝鮮半島は成沢教授。ロシアは寺山、柳田、高倉の各助教授と塩谷助手。モンゴルが栗林教授と岡助教授。中国研究は磯部、山田、瀬川各教授と明日香、上野両助教授。

Q 地域的には日本が3名、朝鮮半島が1名、ロシアのアジア部分が4名、モンゴル2名、中国5名と、かなりバランスがとれた構成ということか？ (後藤委員長)

A 足りない分をできるだけ客員の方で補っている。

Q 谷口先生は理系の研究者として居心地はどうか？ (安田委員)

A 大学は思いの外忙しく、外国との共同研究など、非常に忙しいというのが、正直な感想。

Q 理科系の先生でも、専門とする地域があるのか？ (後藤委員長)

A 明日香助教授はもともと中国研究だが、今はもっと広範囲の越境汚染や公害などを研究。

Q 生態学、生物学などは特定地域の研究ではないのか？ (後藤委員長)

A 菊地教授は日本の干潟の研究をしてきたが、今年から科研費をとってロシアの湖の調査を始めている。学生の指導上は身近にフィールドがないと、日常的な訓練には困る。だが、地域設定の目的としては日本とロシアの比較への展開を目指すということは可能。これは火山の方も同じ。

Q 理科系の先生は、東北アジアの中の日本が中心だとか中国が中心だとかである必要は全然ないと思うが。(後藤委員長)

Q センターの目的にあった研究だけしると言うと組織が非活性化するのではないか。何も東北アジアをやっているからここにいる価値があるのではなくて、やはりその先生の研究に価値があると認識すべき。人文系でもそうだ。(安田委員)

A そういう意味では、私どももさらに努力する余地はあるかと思う。

(2)「部門」がうまく機能して研究成果を生んでいるか。

A 人事面でも、部門がリーダーシップをとる体制はとっておらず、人事選考委員会は、センター長が委員長になり、運営委員会でほかの委員を2名選んで選考を行っている。センター設置段階で、交流・形成・環境というのは、誰から見ても地域を考える上でのキーワードであるので、それを部門名に採用した。

Q 部門は学部でいえば学科に相当し、ふつうは人事、予算の単位になるが、研究の単位としては機能しない場合が大変多い。ここでは採用・昇任人事にも、所内の種々の委員会の人事にも一切関係していないということか。(後藤委員長)

A 関係していない。委員会も全部センター長が委嘱している。全学の委員会もそうだが、その相当の部分は、センター長が出席している。

Q 部門が機能しないこと自体は一向にマイナス評価ではないと思うが。(後藤委員長)  
国立民族学博物館などのように、ある程度規模が大きければ、部門が機能した方がいいかもしれないが、国際日本文化研究センターは教授15名で、5域3軸をとっているが、普段はだれもそれを意識せずにやっている。(安田委員)

A 来年4月からは、部門名も大学内で全部変えられる制度に変わったので、制度面でも制約がなくなるだろう。

Q 大学の教授会に相当する人事を決定する機関は、組織図で言うとどこになるか?(煎本委員)

A 公的に認められた教授会相当組織は運営委員会。

Q 全員の教官が運営委員になるのか?(煎本委員)

A センター専任の教授、助教授の他に、学内から8名。その内訳は、文学研究科、理学研究科、工学研究科、国際文化研究科、それから経済学研究科、多元物質科学研究所、農学研究科などである。

Q 運営委員会は、専任の教授、助教授と外部の運営委員の合同による意志決定機関か?(後藤委員長)

A そうだ。大学内の共同利用施設という性格上、全学の協力を得る必要からもこの範囲から運営委員に加わってもらっている。

Q センター会議には助手も参加するのか?(煎本委員)

A 運営委員会は予算と人事その他のセンターの重要事項を扱う最高議決機関。センターの日常的問題を解決する場として教授、助教授が中心となったセンター会議を設けているが、助手なども情報を共有する必要があるから、それを加えたセンター全体会議も設けている。だから、会議体としては実際には三つある。あくまで制度上の公的な意志決定機関は運営委員会のみだが。

Q 部門以下には、部門会議もないし、部門主任もないのか?(後藤委員長)

A それはない。センターが小規模であることもあり、不都合は感じていない。

(3)他の部局に同じような研究がある場合どう関連しているか。

Q 火山学の場合、理学部に協力講座を持っているのか、それとも授業の兼任か?(後藤

委員長)

- A 理学部の地球物質科学教室の協力教官という形になっている。また、協力講座としては、火山科学講座という形で出している。
- Q 文化人類学の場合には、文化人類学という協力講座はなくて、国際文化の中のアジア社会論というところに吸収されているわけか？(後藤委員長)
- A 教養部改革に連動する一連の改革の中で文学研究科に文化人類学講座ができ、国際文化にアジア社会論講座ができたという経緯から、切り分けが起こらざるをえなかった。
- Q 国際日本文化研究センターの場合は、重点研究は自然系が立ち上げて人文系を巻き込むという形にしているが、谷口先生の特定領域研究には、東北アジア研究センターの人文社会系の先生はどれくらい入っているのか？(安田委員)
- A これは理学的なもの工学との融合を掲げた研究プロジェクトだ。今までの純粋理学的な火山研究には社会との対応というような視点が欠けており、その点、観測や数値シミュレーションでは工学研究科の機械関係の分野は非常に発達しているの、その知恵を借りることを目指している。(谷口)
- Q 谷口先生は、今まで人文社会との融合のプロジェクトとして「10世紀の白頭山」の研究をやって来たと思うが？(安田委員)
- A 谷口教授は本センターに来て4年だが、以前には完全に理学的なことしかやったことはなかった。2年ほど前から、東アジア社会研究分野の成沢教授の海外学術科研や、民間からの助成、海外科研などにより、白頭山の研究を本格的に始めている。そこには本センターの教官以外に、理学部の地理学の先生、中国、朝鮮の文学の先生、中国の地質学者なども入っている。
- Q 今まで特定領域研究はたくさんやっているが、これは別の教官が代表者になったのか？(安田委員)
- A これまでのはいずれも純然たる文系、あるいは純然たる理系の研究。特定領域は機関中心のCOEとは大きく異なり、全国的に組織する必要があるの、センター内の人員だけでまとまっているわけではない。
- Q 文系の方から具体的テーマをどんどん見つけてやれば、それに答えられるかもしれないが、火山学の方から文系の知恵を借りたいということまでは未だかないのではないか？確かに、地域研究の基礎に地球物理系の部門を置くということは、文理融合のスタートとしては重要だが、文理融合と同時に基礎研究でもトップ競争をしないといけないので、大変だと思う。(笠原委員)
- A 僻地を調査する場合は、交通手段だけでも大変だ。また、先方の国の経済的な困難等も支障になることがある。国境地帯では、政治的に危険なところもある。日本との歴史的な経緯が極めて根深いことから来る困難さもある。
- Q センターの客員教授だった劉嘉騏氏とは、マールという堆積物についての日中独の共同研究を行っているが、東アジア史のダイナミズムと環境変遷がどう対応しているかということは、まさに火山学ともぴったり噛み合うテーマだ。こうしたテーマなら文理融合もうまく行くのでは？(安田委員)
- A 延辺大学の渤海史研究所の教授と白頭山のマールの研究を試みようとしたこともあるが、朝鮮族自治区ということもあって渤海やツングースの研究にはセンシティブな問



題があり、かなり難しい状況だ。

Q 兼務には、いろいろな呼び方があるはずだが？（笠原委員）

A 国立大学の場合、あるポストにいる者が他の空きポストをも兼任するのが併任。センターの兼務教官は、センターの方で何らかのポストを用意するわけではないが、特定分野の研究にかかわってもらえる学内の研究者に、総長の発令という形で兼務教官になってもらっている。

Q 兼務教官には予算措置はつくのか？（後藤委員長）

A 何もつかない。ただ、センターの刊行物その他には自由に投稿できる。

（４）「東北アジア」にシベリアと中国を含める視点がどのように機能しているか。

A 最近ロシア、中国、韓国などの単独の地域の研究だけでは十分ではなくなっている。例えば、韓国とロシアの関係も経済的にすごく密接になり、韓国人はシベリアにもかなり入っている。ノボシビルスクには中国人がたくさん来ている。このように、１９９０年代以降、ビジネス面、学术交流面で交流が活発化したという状況変化がある。また、北大のスラブ研究センターとの違いを地域設定の上で明瞭に出す必要があり、中国研究者が多かったことから、そこに積極的な意義を見いだそうとした。

Q ここが東北アジアを研究するセンターとしての目玉だろう。従来の国境や「中国研究」の枠組みから離れ、新しい地域設定によって歴史研究も地理の研究も人類学の研究も新たな展開が期待できるということではないか？（後藤委員長）

A 例えば、草原の研究などが文理融合の研究の例だ。ただ、それぞれの問題設定がばらばらになりがちなので、うまくまとめるのは、文系の人間がどれだけ大きな問題の網をかぶせることができるかにかかってくると思う。

Q 限られた人員と予算でやっているから仕方がないが、農学や植物学、動物学で協力関係ができる可能性もあるだろう。その実現のためには、センターにその方面の専門家がいて組織者となることが必要であり、将来スタッフが変化する中でそうした専門家も必要となるのではないか？（後藤委員長）

A 農学の専門家にも協力を仰ぎたいと考えている。だが、現状では皆それぞれの本分及びそれぞれが組織している研究の方で手いっぱい状況だ。センター立ち上げ時にも、農学部からぜひ人が欲しかったが、実現しなかった。

Q 形質人類学の面でも、中国とか、シベリアとか、１９世紀、２０世紀にできた政治の枠組みを無視した新しい地域設定を期待したいのだが。（後藤委員長）

A その点で、シベリアにある考古学民族学研究所あたりとの連携をとっておくことは重要だとおもっている。

Q 中国人の研究者は中国という枠に非常にこだわる傾向があり、なかなか視野を広げてくれない傾向があるように思うが。（後藤委員長）

A 確かに、中国が一番古いと主張したがる傾向はあると思う。

（５）地域研究としての中国研究がどのように展開されているか。

A 東北アジアの中で中国を考え、日本との関係も絶えず考え、あるいは日本及び中国とロシア、中国と韓国といったような関係も絶えず考えながら、過去を踏まえて将来を

見通すということがなければ、地域研究という看板は掲げられないと考える。具体的取り組みとしては、明日香助教授などの場合、かなり具体的に中国と共同研究しており、中国の環境問題に関して政府関係のセクションとも情報交換や日本からの技術援助までを含めた具体的提言などもしている。

- Q 学術的認識のレベルでは中国という枠組みの一体性にこだわらない視点が必要だと考えている。中国にはいろんな側面があって、中国という枠でくくる必要がある場合もあるし、またない場合もある。そういうことを意識した取り組みは評価できる。磯部先生の東アジアの出版文化についての大がかりな研究も、中国に限らず日本、朝鮮、ベトナムを含むものと思えるが。(後藤委員長)
- A モンゴルやチベットも視野に入れている。また、環境という問題も重要だ。明日香助教授が東北大学内の理系の先生方とも関わって進めている石炭利用と環境問題の研究などもその一例である。それ以外のテーマとしては、ノアなどのリモートセンシングのデータと地上の動きとをつなげて行く新しい試みなども、試行錯誤的にやってみたいと考えている。
- Q 東北大学は、中国研究に関しては自負心を持った人が多く、日本における中国研究の一大センターという自覚がある……。(後藤委員長)
- A だからセンターに属している者は、地域研究としての中国研究と、本来の分野の研究を二つ同時にやらなければならないというのは確かに辛いところだ。

(6) 文理融合がうまく機能しているか。

- A 対象地域に文系の人が入る場合に、その自然環境などの基礎をおさえることが重要であり、逆に、理系の人があるフィールドに入ろうという場合、そこに文系の方から問題設定を投げかけることが重要だが、一つの組織としてセンターがあることは、日常的に文理が協力し合うというバックアップ体制ができているということであり、その点がプロジェクトのみの文理融合とは異なる点である。では、文理融合プロジェクトの具体的成果はといえば、なかなか厳しい状況にあることは間違いない。ただ、互いの哲学の違いがある中で、そういったシステム、体制をつくり上げてくるだけでも大変だったということだけのご理解いただきたい。
- Q 文理融合の場合は、自然系から働きかける方がやさしい。つまり、自然系が文系にかわることは可能でも、文系の人から自然系を理解するというのは実際は不可能だ。重点研究での経験から言えば、自然科学者も文系と共同研究する中で「哲学」の問題にも興味を持ち出す。(安田委員)
- A 谷口教授のハザードマップ作りでも、文系の人も入れた災害の軽減のためのシステムづくりということを構想している。だから、理系の方から問題設定することも、そんなに難しくはないかもしれない。ただ、東北アジア研究センターの中だけでは、必要な専門家がいなくても多いので、中だけでやろうとする限りは制約があることも事実。
- Q センター内での共同研究が主である。もう少し外との方の交流がうまくいかないと、限界があるのでは。やはりそのためには、ファンドを獲得する必要があるだろう。また、内部では、より長期的視野で少しずつでも取り組もうとする意識を有する人たち

が育っていくことを期待するべきではないか。(笠原委員)

私は若い者には文理融合は教えない。学生はそれぞれの分野でまず一流にならなかつたら使い物にならない。自立した研究者には研究を広げて行くことは可能であろうが、若い者にそれを初めから期待すると虻蜂取らずになりかねないのでは。(安田委員)

A 確かにその通りだ。例えば火山学の分野の学生が10世紀十和田火山の噴火の研究をしたいと言っても、まずは地質学をきちんとやってからでなければ、考古学の知識を含めた研究は勧められない。

Q 設置のときに、文理融合を強く打ち出すようにとの要請があったのか?(煎本委員)

A その地域の自然や環境という問題を設定しない限り、その地域の全体はわからないという、地域研究の必要性から文理融合が構想された。

Q それは必ずしも「融合」でなくてもいいのでは?(煎本委員)

A プロジェクトごとに共同すればよいという考えもあるが、組織として日常的な協力体制による地域研究を推進していく必要がある、という考え方である。ばらばらでよいのなら、新組織を作る必要が薄れることになる。

Q 具体的必要性があるなら融合にも意味があるが、無理に問題をつくってまでやる必要があるのか?文理融合が本当に必要になるのは、政治的な問題が関わった問題解決型のプロジェクトのときだ。あえて融合を求めなくても、当面一つの組織の中にいるだけで十分ではないか。(煎本委員)

研究所という組織に所属している以上は、基礎的な研究でよいからオーガナイザーとなる必要もあるが、その場合、ディレクターではなくて、人材供給業者でもいいのではないか?(後藤委員長)

A 確かに、融合といっても事実上は連携、協力に近い。新しい学問分野をつくるというのは、容易なことではない。本当の意味での文理の融合ということがあり得るとすれば、それは次世代に期待するしかない。

Q 人間関係での対立はないか?(後藤委員長)

A それはない。

Q 全体のスタッフの中の自然系の教授、助教授の比率は?(安田委員)

A 助手まで入れれば14対12でほぼ半々。ただ、分野数でいくと文系が多い。

Q 自然系の方が予算も面積も多く必要とするので、スタッフの比率でいくと人文系の方は自然系の3倍いてちょうどバランスがとれると思う。ここは半数近くいるのなら、それだけ莫大な予算も面積も使っているのだから、自然系は相応の貢献をする必要があるのでは。(安田委員)

A 文理融合については、環境社会経済分野の宮本教授や、科学技術の明日香助教授のような、両者の接点となる分野は設けてある。

Q エスノロジーと植物や農学などがうまく共同している京都大学の例などを見ると、あまり文理融合などと声高に言う必要はないのでは。

A 民族学・人類学はもともと文理の接点だから、一定の役割を果たさなければならないかもしれないが、最近の人類学は細分化をたどっており、自然人類学とも関係が薄くなっている。

Q センター全員でなく、一部の人が文理融合を一生懸命やればそれで十分なのでは。(安

田委員)

- A 文系、理系でノアのデータなどを使って行う研究を、特別推進として今年応募した。結果がどうなるかはやってみないとわからないが、具体的チャレンジは始めている。

(7) 海外研究拠点について。

- Q V S A Tを使ったり日本館を使って東北大学のいろいろな部局との間で活発な共同研究がなされていると理解してよいか？(後藤委員長)

- A シベリア地域と新たな研究を進めようといった場合に、情報がよくわからないことも多く、ここを経由してアカデミーの方に問い合わせ、それに相当するような機関を紹介してもらおう例もある。総合して活発か活発でないかは微妙なところ。

- Q 日本の理科系の研究者は欧米志向が強いので、ノボシビルスクの研究所と共同研究しようという発想はなかなか出にくいのではないか？(後藤委員長)

- A 地学系など、地域に即した研究者は関心がある。農学関係も、物理学などについても、それなりに交流関係を持っている。ただ、文化系は言葉の問題もあり、日本側の研究者でロシアへの関心を持っている人間は少数なことからも、共同研究はなかなか難しい。

地学関係では、フィールドに行く、あるいはサンプリングをするために現地に行くことはあるが、分析などは日本でやらざるを得ないので、逆に向こうの研究所から若い研究員などが来て研究している。

他にも、スーパーコンピューターの使用などでもロシア側に協力している。

- Q 東北大としては便宜供与をしているということか？(後藤委員長)

- A そうだ。実際にやってくれたのは東北大学だけであると言ってもらっている。この3年間では、学術的なもの以上に交流関係の基盤を固めたところに当初の成果があると思う。

- Q 海外拠点というのは、こういう研究には欠かせない。ただ、最初立ち上げるファンドが必要だ。ファンドを集めるに当たって、東北アジア懇話会の組織化ができたことが大きな意味を持っていると思う。ノボシビルスクには日本領事館はないのか？

- A ない。

- Q その意味でも、上述の点は重要だ。また、立ち上げのとき、渡辺前ソ連の全権大使の力添えがあったのか？

- A ロシア科学アカデミーの正会員である西澤潤一先生を通じて、外務省にお願いし、またシベリア支部の総裁らの後押しもあった。モスクワの日本大使館にもお世話になった。さらに、寄附を受けて小松基金という委任経理金ができることが、日本館という具体的な形につながった。そして、後援会組織として東北アジア学術交流懇話会を立ち上げた。会長が西澤潤一先生で、現在の副会長は渡辺幸治元ロシア大使とみちのく銀行の会長・大道寺小三郎氏である。懇話会会員向けのサービスとして、駐在員がまとめるシベリア通信と、アカデミーシベリア支部の研究成果一覧表の日本語訳である。

- Q 教育面では、向こうから留学生をとるということも進んでいるのか？(後藤委員長)

- A 東北大自体のファンドがないし、双方の授業料は免除ではロシア側にとってメリットがないことなどから、進展していない。

- Q 仙台からノボシビルスクにはどうやって行くのか？（後藤委員長）
- A モスクワ経由が一番安定している。ノボシビルスク ソウル 仙台というルートもある。ハバロスクからノボシビルスクへ行く手もあるが、これは極めて不安定。
- Q ロシアとの交流の一番の問題点は、日露平和条約がないことだ。学振も二国間協定に基づく何の枠も持っていない。（笠原委員）
- A センターでロシアから人を呼ぶ場合も、書類手続きは煩瑣だ。

（ 8 ） 予算の使い方について。

- Q 校費というのは、センターの場合、大学研究科の文部省からの示達額と同じか？（煎本委員）
- A 基本的に示達額は、教授、助教授、助手の分が実験単価で来ており、その他に運営経費的なものが来ている。
- Q 大学からのオーバーヘッドが差し引かれた上で来るということか？（笠原委員）
- A そうだ。校費は、今年が1億276万、昨年は1億281万と、漸減ではあるが、これは国立大全体の傾向だ。
- Q 教官の研究費3,684万円の配分は、文系と理系でかなり差があるのか？（後藤委員長）
- A いや、同額である。基本的には、配分単価の比率で、教授を1、助教授を0.6、助手が0.16という方式でやっている。教授でいえば、1人当たり大体200万ぐらいの額になる。
- Q 理系だから特段に優遇するということはないのか？部屋のスペースは？（後藤委員長）
- A 電気を大量に使っているが、共通枠から支出している。面積はキャンパス移転などの問題から、基準面積を遙かに下回る中でやっている。その中で、理系も文系もきわめて窮屈な中で何とかやっている状態。
- Q 共同研究のために人を呼ぶお金はあるのか？（後藤委員長）
- A 講師等旅費は講演会などで人を呼ぶ場合に使っているが、それほどの件数は呼べない。あとは科研費でカバーしている。
- Q 科研費の間接経費は研究所にはまだ来っていないのか？（後藤委員長）
- A 基盤のAは二百数十万円来ている。額の大きい特定領域の方は間接経費がまだない。
- Q 間接経費は普通の予算と別会計にするのか？（後藤委員長）
- A 東北大全体でガイドラインがあり、別途決算を出せるような形にしておく必要がある。
- Q センターとしての1人当たりの教官研究費は大学と同額か？（煎本委員）
- A 全く同額。センターも研究所も実験系なら単価は基本的に同じはずだ。
- Q 北大でセンターをつくらうとした際には、1年間の差が1,000万ぐらいと言われたが。（煎本委員）
- A 当たり校費は同じ。ただ、附属施設経費というものが3,061万円ほどついている。それは設立時よりだいぶ減額しているが、今後、法人化等で附属施設経費が全て落とされるようなことがあると、これは大変な痛手になる。
- Q 研究センターをつくったからといって、それだけで予算面で優遇されることはないわけか？（煎本委員）

- A 文系も含めて全員が実験単価という点は大きい。基準単価でいわゆる文系は半分以下のはず。
- Q 学生経費というのは全然ないが、学生定員がないからか？（笠原委員）
- A 学生を引き受けている先生のところに個別に行っている。研究科ごとに割り振りのやり方が違っている。

（ 9 ） 人事のあり方について

- A 東北大全体が理系の分野が多いことがあって、女性が少ない。センターでは、助手相当というのを入れると、寄附研究部門の助手・麴叶（スエー）さんは女性だが、定員内は確かに現在ゼロだ。  
公募をしたのは、イスラモフ教授と、東アジア社会研究分野助教授の人事1件だ。ここで助手をした人などを、他大学へ人材供給している面も若干ある。
- Q 出入りというものは広く評価している。大学へ転出したことは、それだけ研究センターとしての業績がプラスに評価されることになるはずだ。（煎本委員）
- A この4月にも筑波大に1人転出している。
- Q 助手の人事も、人事選考委員会をつくって同じ手続か？（後藤委員長）
- A 助手は違う。関係するところから推薦してもらい、センター長が運営委員会に提案する形にしている。
- Q 客員も同様か？（後藤委員長）
- A 客員には 種、種、種があるが、候補者の推薦を受けて総務委員会でまとめ、センター長より提案する。
- Q 外国人客員には比較的高額の給料が出る。期間が終わっても在任期間を延ばそうとする例もあるから扱いが難しくないか？（後藤委員長）
- A 今のところ、3カ月から4カ月の任期が多い。半年ぐらい必要という意見もあるが、余り長くなると多くの人を呼べないという問題もある。給料については、種客員には甲種と乙種があるが、最近は査定が厳しくなって、甲で申請できないことが多くなった。
- Q パンフレットの中で、研究員とあるのは学振の研究員か？（後藤委員長）
- A 基本的には、機関研究員をここに挙げている。機関研究員は4人、それから学振の外国人研究員が1名。機関研究員は研究機関につく研究員だが、昨年まで2名だったのが2名ふえた。
- Q COEという制度がなくなったので、全体として見れば減らす方向になったと聞いた。機関研究員の場合も、運営委員会の承認を得て任命するのか？（後藤委員長）
- A これは運営委員会の承認事項ではない。希望が各分野から出て来るので、その調整をする必要はある。
- Q 学術振興会の、いわゆるポス・ドクの研究員はここに載らないのか？（安田委員）
- A 特に載せてはいない。小淵フェロシップや学術振興会の外国人特別研究員など、10人ぐらい研究員という形で来ている人がいる。ただ、机のスペースなどが不足しており、これ以上受け入れるには無理がある。国内からも、内地留学などの希望もあるが、机もないのではと辞退された人もいる。

- Q 正規の教授、助教授、助手以外に、いろいろな形の研究員制度があるが、それをどう  
いうふうを活用しているか？（後藤委員長）
- A 機関研究員は、基本的には共同研究に貢献してもらっている。他にも、外国語でホー  
ムページを作るなど、戦力になっている。
- Q 研究員の中には女性が何人かいるようだが。
- A 相当いる。機関研究員では伊賀上さん、それに小淵フェローシップでロシアから来て  
いるのも2人とも女性だ。

(10) 協力講座として受け入れた学生の数、ならびに

(11) 修士と博士の学位への関わりについて。

Q 学位をすごい勢いで出しているが、一覧表にあるのは、これは全部協力講座か？（後  
藤委員 長）

A そうだ、全部協力講座だ。文学研究科もそういう講座をつくった。工学研究科の宮本  
和明教授は、教育面で情報科学研究科にもかかわっている。

Q 宮本先生は工学研究科の協力講座の担当教官であって、なおかつ、情報科学専攻の方  
も授業を担当しているということか？（後藤委員長）

A そうのことだ。授業は、国際文化研究科は近いので授業も国際文化研究科棟で行っ  
ているが、文学研究科や理学研究科の場合は、東北アジアのセミナー室などを使って  
授業をやっている。

Q 建前としては協力講座それぞれに学生定員があるはずだが。（後藤委員長）

A 東北大の場合、概算要求をしてつくった協力講座は学生定員を持っているが、情報科  
学研究科は全体の枠の中で学生をとる。他は確かたいてい講座ごとに学生定員がつい  
ている。

Q 学位を出したというのは、指導教官として出した数か？（煎本委員）

A これは主査として出した数だけだ。指導学生数の資料の方は、副指導教官としての資  
料も含んでいる。

Q そうすると、随分負担が大きいことになるが。（煎本委員）

A 負担は大きい。協力講座という概念自体に問題がある。協力講座教官の権限につい  
ては研究科によりまちまちだが、教育の部分と、研究科の教授会や委員会などの負担が  
あるから、本籍の方と二重の負担になる。

Q 研究と並んで教育も大事だが、研究を中心とした研究センターなのだから、10年な  
ど一定期間ごとに研究と教育を交代でやれるような仕組みにできないものか。同時に  
両方を負担するのは大変だと思うが。（煎本委員）

A 東北大学全体の方針は、東北大学の教官をできるだけ大学院教育にかかわるよう  
にしている。特に理系は若い学生がいないと研究が成り立たない面がある。だから  
現状ではなかなか分離はされないと思われる。

Q こちらでは、学内のいろいろな慣行によって、学部教育や全学教育にもかなりかかわ  
なければいけないらしいが、これは研究には支障とならないか？（後藤委員長）

A 全学教育も全学でやるべきだという建前ができています。実際はそうっていないが、  
研究所の教育面へのかかわりが大きくなり過ぎているという批判はある。

- Q 研究センターとして研究プロジェクトを行ったほかに、学部の先生並みの講義も平等に担当するというのは辛い話ではないか？（後藤委員長）
- A 現在のところ、研究の部分と教育への貢献度をトータルして、どれくらい大学で働いているか評価をするシステムはない。
- Q 学生の方が先生を選ぶ動機として、東北アジア研究センターの教官だからその先生の研究に興味がある、ということはないのか？そうであればセンターをつくった意味はあることになる。（笠原委員）
- A これは難しい。
- Q 東北アジア研究センターの大学院生は、センターに所属しているという自覚はほとんどないのではないか？（笠原委員）
- A 全然ない。東北アジア研究センターとして一本の研究科を持っているわけではないので、どうしてもセンターへの帰属意識というのは希薄にならざるを得ない。
- Q 先生の学生ではあっても、東北アジアセンターの学生であるという意識にはならないということか？（後藤委員長）
- A 学生が選ぶ場合、ホームページなどを開いて、分野、先生の名前で自分が行き先を選ぶのであり、協力講座と基幹講座の違いなどは、入ってから初めてわかる学生も多い。
- Q 内々の議論では、センターとして大学院の独立専攻をつくらうという話題は出ているのか？（後藤委員長）
- A 総長レベルにもぶつけたことがある。ただ、これは全学的によほど協力を得ない限りは、ここのメンバーだけでは簡単にできることではない。今、別な新研究科が構想されつつあるので、そういったものにもかかわる可能性もある。新研究科あるいは独立専攻を作った場合に、学生がいる間は既存の研究科へのかかわりを持ちながら、新しい研究科を主として担当するというような二重の担当になる。本籍の研究所や研究センターでは研究プロジェクトなどをどんどんやらなければならない上にそういう負担が増えたら、身がもたない。
- Q 複数の研究科に関わりつつ、授業は一つということも可能では？（後藤委員長）
- A それも可能だとは思う。しかし、会議はあるから、負担はやはり大きいだろう。

<外部評価アンケートについての補足説明>

外部評価の一環として、外部評価委員による評価と並行する形で、外部評価アンケートを企画した。（趣意書参照）本センターの特色として、専門領域が文系から理系まで非常に多様である。したがって、数名の外部評価委員に、全ての専門領域の評価を依頼することには無理がある。そこで、センターの教官のそれぞれの専門領域における外部の専門研究者にアンケートという形で評価を仰ぐことにした。

同アンケートの主要なところは、ローマ数字の「専門領域に関する評価」にある。すなわちこのセンターの個別専門領域にかかわる研究がいかなる水準にあるか、どのように評価できるか、あるいは問題点はどこにあるか等について、詳しく回答してもらった。またそれだけではなく、補足的にの部分でセンターの理念、目的あるいは組織、共同研究プロジェクト、経費、基礎教育へのかかわり等々、センター全体にかかわることについ



でも、質問項目としている。この部分は、パンフレットと自己評価報告書のみで評価をお願いしてあるので、評価の形式も、非常に簡単な、A、B、C、D評価になっている。

アンケート回答者一覧については資料を参照されたい。これらの回答者は、基本的にセンターの教官それぞれからの推薦により選抜した。したがって、自己推薦による評価ということになるので、その意味では公平性を欠くのではないかという批判もあるだろう。だが、それぞれの専門領域の専門家の人選は、その分野以外の者には困難であり、また、無償でお願いするアンケートであるということもあり、内部推薦による人選となった。

資料中の表は、のセンター全体に関するA、B、C、D評価の一覧である。このアンケート結果は、今回の外部評価委員の先生方による評価の参考資料として、提示させてもらった。また、アンケートの主たる部分であるそれぞれの専門領域に関する評価については、それぞれの回答者が文章で回答してきたものをそのまま記載してある。今回外部評価委員の先生方の評価には、個々の専門領域についての評価を含まないことになっているが、参考としてこの資料も一緒に提示する。

#### < 質疑応答 >

Q 社会還元に対する評価が低い。(安田委員)

A シベリアについての活動など、センターの社会還元の活動についての情報提供が十分でないところもあったかもしれない。

Q パンフレットと自己評価報告書だけだと、必要な情報が伝わっていないということではないか?(後藤委員長)

A 宮本教授のように仙台や札幌の都市交通の基本データをそれぞれの市に提供したり政府関係の委員をするなどの貢献もあるが、そこまでは資料に出していなかった。

Q 公開シンポジウムには人が集まらないと言っていたが。(安田委員)

A なかなか集まらない。学術に関心のある固定客はいるが、数が限られている。

Q 日文研では、大きな講演会の来客リストを使って案内状を出すなどしている。また、年1回所内をオープンしているが、来客数は多い。そういう活動はしているのか?(安田委員)

A ここでは、施設公開はしていないが、他の研究所と一緒に片平地区で「片平祭り」を開催している。それへの来客はかなりあるが、講演会の来客数はテーマにも左右される。JICAと共催した中国へのODA問題のセミナーなどは来客も多く、質疑も活発だった。

Q 日本研究への一般的関心はもともと高いから、日文研とは比較にならないのでは。東北アジアへの関心は、西アジア並みに低いであろう。(後藤委員長)

A そのとおりだ。それでいて、政治がらみではシビアな問題があるので、かなりきつい議論がフロアから出てくることもある。

Q 日文研には5,000円徴収する有料の講演会があるが、ここでは無料の講演会のみか?(安田委員)

A 有料のものはない。

Q 最初のイメージ作りが肝心ではないか。日文研は、初期にマスコミに対して大いに宣伝活動を展開した。(安田委員)

- A 東北アジア研究センターという名前で新聞記事が出ることは、明日香助教授のものなど、決して少なくない。
- Q そういう情報をもっとアンケート回答者に伝えていれば、社会還元の評価はもっと上がったのではないか？（安田委員）
- A そういう意味では、ちょっとアピール不足だったかもしれない。
- Q 本当の社会還元というのは、すぐにアピールするからやるというのではなくて、長期的に見て、こういう点が役に立つのだということを、一般の人たちに説明し、理解してもらうことなのではないか？（煎本委員）
- A 例えば、谷口教授は、岩手山のハザードマップの作成にかかわってテレビや新聞にも出ている。こうした新聞記事などは他にも多くあるが、自己評価報告書にはあまり載っていない。
- Q 新聞記事は無視してしまう傾向があるが、意外に、社会還元では即物的で影響力がある。業績リストに書くように奨励すべきではないか？（安田委員）
- A 書くように要請はしたのだが。また、テレビもかなりある。
- Q 自己評価報告書に、新聞、テレビでの活動は是非書く必要があるのでは。（後藤委員長）
- A これは非常に重要な補足点だと思う。文部科学省に概算要求などで行くときには、大きなポイントなので、ストックを十分とっておいたはずだが、全部出ていなかった。
- Q 日文研では、記事に載ると毎回文部省に送っている。それくらいはしたらどうか？（安田委員）
- A 東北大でも、毎月の部局長会議の際には、新聞記事はすべて、ファイルし部局長に渡しているのだが。
- Q 理系はともかく、文科系の社会還元は新聞に載ることが一番だ。（安田委員）
- A ハザードマップ、仙台市や札幌の都市交通体系、あるいは、ウランバートルの地下水の探査などもある。今後、あちこちに宣伝するためにまとめておく必要がある。

#### <センター刊行物についての補足説明>

センターの出版物はいろいろ種類も多いが、【表9】はその最新リストである。また、最後には、『東北アジア研究』の既刊号全部の目次を載せてある。個々の研究内容はここに反映されているので参考にされたい。

#### <質疑応答>

- Q 出版物は今年度中にはさらに何点か出る予定ではなかったか？（センター長）
- A 今年度中に出る予定のものとしては、東北アジア研究の第6号、研究叢書が2冊、研究シリーズが1冊それに、アラカルトが2本予定がある。出版物の種類が多くて煩雑だという意見や、出版物を出すことそのものに意味があるのかという指摘も以前にあったが。
- Q アラカルトというのは、かなり一般向けに広く配布しているのか。（後藤委員長）
- A これの方が広く配布されることもある。例えば、この間行われた、和田春樹客員教授を中心とするセンターの公開講演会をまとめるつもりだ。その他、ニューズレターと

いうのも季刊で1年に4回出している。

Q これはどういうところに配られているのか？（後藤委員長）

A 研究機関、その他だ。また、東北アジア懇話会向けには、表紙と裏を変え、懇話会の情報なども含めて別途出している。この規模のセンターで、印刷費に1,000万使っているというのは、多すぎるのか適切なのか、自分たちでは判断できないが。

Q 費用の問題ではなく、その中身が重要なのでは。アクティビティを残す上で、東北アジア研究だけではいけないのか。シリーズ物は、なぜ東北アジア研究の中に入れ込めないのか？（笠原委員）

A シリーズ物と、研究叢書は、基本的に一つのまとまった研究プロジェクトの成果だ。それに対し、『東北アジア研究』はあくまでも個別の論文だ。基本的には、毎年寄稿を募ってそれぞれの個別論文が応募する。

Q ならば、それは紀要だが、むしろ、紀要はなしで、東北アジア研究の共同研究の成果としてまとめて出した方がわかりやすいのでは。（笠原委員）

A ただ、文系の場合、個別論文を发表する場合も必要だ。

Q 論文は学会誌に投稿したほうがよいのではないかと？（笠原委員）

A 言われるとおりだと思うが、一方では、東北アジア研究という地域研究を形成するため、将来的には東北アジア研究学会の中心的研究誌が必要であって、それを旨とするのも趣旨の一つだ。

Q 外部投稿というのはどのくらいあったか。（笠原委員）

A 昨年度、全く飛び込みでアメリカ人が寄稿してきた。

Q ホームページには論文そのものをデータとして公表していないのか？（後藤委員）

A 課題ではあるが、そこまではやっていない。何しろ、人手不足だ。今の段階では、内部的に事務の情報をファイル化しているだけだ。

Q 印刷屋と交渉して、一方では印刷、一方ではそのままホームページに載せることは比較的簡単にできるのではないかと。（後藤委員長）

A それは検討した。ただ、セキュリティの問題や、費用が必ずしも安くないこともあって、まだ踏み込めない状態だ。

Q 出版物の発行と、初期目的の「データベース構築」との関連は？収集した資料のデータベース化に対する達成度はどの程度か？（笠原委員）

A データベース化は、公表できる形までいっているのはノアデータだけだが、ノアデータの部分を拡大する方向で考えている。ただ、これもかなり人手がかかる。情報科学関係の学生をアルバイトで雇っている。それ以外に、東北アジア全域を対象としたGISもあるが、入力しなければならぬデータが粗いところがあって、公開できるまでは行っていない。個別分野でのデータ蓄積も、データベースとして公表できるところまでつくるのはなかなか大変だ。

Q ノアデータもとの時系列的データは全部データベースとして保存されているのか？それを研究者が引き出して活用しようと思えば自由にできるのか？（後藤委員長）

A 申請すれば可能だ。あちこちから申請がある。センタースタッフは、生データや現物は持っていたても、データベース化して、使える形に加工するだけの努力が大変だ。

Q 生データを加工するには、それぞれの研究者が資金を獲得して行う必要があるという

ことか。(後藤委員長)

A もちろんこれだけではなく、ランドサットなどもあるが、センターのデータベース構築としては、まずノアのデータの整理と提供だ。ロシア側へもインターネットを通じて提供しているし、NASAにも送っている。

Q 聞きたいのは、東北アジア研究センターとしての文理融合の研究成果のデータベース化についてだ。研究成果が出版物になって出ていくことがいいのか、むしろデータベースとして蓄積することを志向した方がいいのか。ニュースレターで、達成したデータの紹介があれば、出版物をここまで多様につくらなくてもよくなる。(笠原委員)

A 設置当初は、企画情報資料部というものを考えていた。それがあれば成果をまとめ直して、カタログ的に提示することは可能だと思うが、現在はまだそこまでは行っていない。特に、文系的な研究成果というのは個性が高いから、それを同じ基準で並べてカタログ化していくというのはなかなか簡単ではない。

Q キーワードをもとにしたらどうか?(笠原委員)

A 電子媒体での公表は必要があるだろう。企画情報資料部を設置するのはほとんど難しい状況なので、あとは、科研費の間接経費などが増大したら、索引などを整備していくという形なら可能かもしれない。電子機器の発達によっては、データベースまで持っていけるかも知れない。今の段階では、基礎を積み上げているところだ。アラカルトといったようなものができたのは、学術研究の範疇に入らない多様な成果を公表するためだ。またニュースレターの場合は、東北アジアの知名度をアップし、認識してもらうという、東北アジア地域そのものの広報活動を兼ねている。

Q 同じ人が幾つも共同研究にかかわっているのは大変ではないか?(煎本委員)

A それは大変だ。例えば、山田教授がノアの研究代表者になっているのは、V S A Tシステムと、ノアシステムの立ち上げの交渉全般をやってきたという経緯からだ。それに、全国共同利用機関のような、全国からそれにかかわる専門家を糾合できる仕組みではないので、中の人材でやらなければいけないということになる。科研費でかなりの人を呼んでいるグループももちろんあるが。

Q 科研費が通った研究を、センターとして追認して認めるというプロセスを踏んでいるわけか?(煎本委員)

A そこは双方向だ。ファンド面での準備はできていないが、共同研究としてまずスタートして、それから科研費を申請して採択されるものもあるし、逆に、ファンドがなければ運営できない場合は、科研費が通った段階で共同研究に登録しているものもある。

Q 科研費だけとって共同研究にはなっていないものもあるのか?(煎本委員)

A ある。科研費の一覧表には、センター所管分の研究が全部入っていますが、基盤研究のAの「インターフェロメトリック・ボアホールレーダに関する研究」などは、その代表者の個別研究だ。こういったものがたくさんある。

Q 科研費はないが、センターの共同研究として認める場合には、予算的な措置はないのか。(煎本委員)

A ない。ただ、一定の成果が出て、出版する場合には出す。この費用は、共同研究推進経費という名目で、それが潤沢にあれば、共同研究の運営資金としてつけることも可能なのだが、現状では出版費のみに使っている。出版点数が多くなると、文部科学省

から評価されないという面もある。

- Q ここは文理融合をうたい文句にしているのに、それぞれの先生方の業績の書き方は著書、論文、書評となっている。これでは、既存の書き方で論文をどんどん書くしかない。もし、文理融合に関する成果というのを一番重視しているのなら、それをもっと強調して書くべきではないか？文理融合にどれだけコントリビュートしているかを評価の第1ポイントとするように、わかりやすい形に工夫するべきではないか？（安田委員）
- どういふ共同プロジェクトで、どういふ役割を果たしたかが最初に来るべきだ。個人の業績は一番最後の付録程度で充分なのではないか？（後藤委員長）
- A 確かにそういう方向に行かざるを得ないと思う。
- Q 文系の著者は1冊書くのに300ページとか500ページだが、理系の論文は少ない場合には1ページの論文などもあるから、そこをどうバランスよく表現するか、考えないといけない。（安田委員）
- A 総ページ数が必要だったと思う。でもそうすると、実験を中心とする理科系の教官は、ページ数が少なくなってしまうかも知れない。
- Q 自然系と人文系が融合していくときの、独自の評価基準をつくっていかないと、新しい学問は生まれないのではないか？新しい分野をつくると、学会誌がないわけだ。論文を投稿できない人もいる。そういう人々を評価して生かすことが重要だと思う。（安田委員）
- A 今、法人化を目指して評価軸や評価項目を考えなければならない状況なので、ぜひ今の意見を参考にしたいと思う。

## 〔 〕外部評価討論

平成 13 年 12 月 20 日 13:00 ~ 16:00、東北アジア研究センター合同研究室

出席者・外部評価委員：後藤明委員長、煎本孝委員、安田喜憲委員、笠原稔委員

東北アジア研究センター：山田勝芳センター長、瀬川昌久教授、菊地栄祐教授、  
谷口宏充教授

**瀬川教授** それでは、外部評価のまとめのご審議をお願いいたします。私どもセンター側の者も陪席させていただきますけれども、司会は後藤先生にお任せいたしますので、よろしくをお願いいたします。

**後藤委員長** では最初に、本日は第 2 回会合ということで、今までの議論も参照にしてい  
ただきながら、これからの議論を中心にまとめていただいて、一つの最終の原稿を 1 月中  
につくっていただき、我々 4 人の委員で話して加筆修正をした上で、最終的には 2 月に報  
告書の原稿がまとまると、そういうスケジュールでよろしゅうございますか。

**瀬川教授** 2 月という先生方が一番忙しい時期で恐縮ですけれども、年度内に刊行した  
いと思いますので、よろしくをお願いいたします。

**後藤委員長** 前回決めました「評価の方針」について、一応確認させていただきたいん  
ですが、この委員会では、教官の一人ひとりについての審査はしないということにしました。  
煎本先生がご欠席のところ決めてしまったので、もしご異議があればまたお伺いしたい  
んですが。

**煎本委員** 私は特に言うことはないです。

**後藤委員長** 個人ではなくて、組織を評価の対象とするということが 2 項目です。3 項目  
で、委員の中で分担はしないで、この場の議論を中心にして全体を評価するということ。  
では、どういう項目について評価するかというと、一応、「外部評価アンケート」の の  
全体の研究に対する評価というところの、 の 1・理念、目的、目標から 8 番まで、これ  
らの項目について一つ一つ我々の意見をまとめていって、それが報告書になるという、そ  
ういう方法をとりたいと考えているんですが、それについてはいかがでございましょうか。

まず最初に、ここで、理念、目的、目標について、我々のコメントをつける。それから  
2 番目の、組織、分野構成。3 番目、研究等々、以下 8 番までの項目についてここで議論  
をして、どういう問題があるかということ、指摘できるところは指摘するという方向を  
前回決めたんですが、いかがでしょうか。

また、話している最中に問題があれば、ご指摘ください。5 番目の予算に関しては、ア  
ンケートの の 4 のところで研究経費という項目がありますけれども、科研費などの外部  
資金の獲得状況等だけではなくて、ここでは校費を含めて、予算全体のあり方についても  
検討したいと思います。6 項目は、既にここで整理していますので、問題はないかと思

ます。

評価作業に移りたいと思うんですが、 の1番、東北大学東北アジア研究センターというセンターの理念、目的、目標、これについては、東北アジアという地域概念、その中で、そういう目標の設定の仕方がいいか悪いかという問題と、 の2の、それに対応する組織の部門構成はどうなっているかというところを、大分ご議論していただいたかと思います。

もう1回確認させていただきますと、東北アジアという地域を研究する研究センターで、東北アジアという地域設定、これはシベリアとモンゴルと中国を国境を越えて一つの地域としてとらえるというとらえ方が非常に斬新だと思うんですが、そういうことについて、意図的に国境を越えて地域を設定しているというご説明だったんですが、大変斬新で新しい考え方ではないかなという気がしております。

5番目で、いわゆる日本の中国研究というものが漢文で書かれた書籍を中心として研究している中国学であるのに対して、全く違う意味での地域研究としての中国研究が行われているということも昨日確認させていただきました。また、それ以外に、東北アジアという形で、日本研究者、朝鮮半島の研究者、それから中国プロパーの研究者、シベリアの研究者、モンゴルの研究者等、網羅的に人員を配置して東北アジア研究に従事しているという面での地域の設定であったわけです。もう一つ重要なことが文理融合ということで、それが理念と目的、目標なんですが、その辺についてまとまったご意見がなければ、今までの意見を集約するという形でまとめていただくということによろしいですか。特にご意見があればお願いいたします。

アンケート回答者三十数名にわたる先生方のご意見ですと、 の1に関しては、皆さん大変高い評価を与えていらっしゃるって、中には確かに点が辛くてB、Cという方もおられますが、一般的に言えば、大変評価が高いところだと思います。

きのう、きょうの質疑応答の中で、文理融合に関しては幾つか意見が分かれたと思うんですが、その辺、確認の意味でいかがですか。

煎本先生は文理融合はあえて必要ないとおっしゃって、そもそも融合ということ自体がなかなか難しいと言われましたが。

**煎本委員** 将来、そういう方向、新しい方向をつくりたいという方がおられれば、それができるような環境を用意しておくという形で、それぞれ試行錯誤の中から何か新しいものが出て来るのを待つことでよいと思います。文理融合とあえて言わなくても、協力してひとつの地域でいろんな分野にわたる情報を収集、集積して行けばそれでよいとおもいます。

**後藤委員長** 安田先生は、一人ひとりの研究者がそれぞれのディシプリン、確立されたディシプリンの中できちんと研究しなければいけないということを強調されました。その中でどういうふうに関係研究ができるかという、そういうスタイルでいけばよい、文も理もそれぞれがディシプリンを持っていて、文と理という枠を超えて共同研究が組織できればよいのだと。

**安田委員** つまり、文理融合をするためには、それぞれの研究者がそれぞれのディシプリンで一流でなければいけないと、まずいでしょね。だから、それぞれの分野でまずトッ

ブの業績を上げた人が、さらに、それを他の分野との融合の中で研究を広げていくということが一つ要求されると思うんですけども。例えば、アンケートを見ても、の1、文理融合の理念にCを押し込んだ人というのは、自分の専門というものに特化していて、文理融合ということがなかなか納得しにくいところがあるのでしょうか。しかも、文理融合に対して反対しているのは全部理系の人ばかりですよ、Cを押し込んでいるのは。つまり、辛い評価をしているのは、非常に専門的な特化をしているということのあらわれだと思います。だから、そういう中で、文理融合というのはやはり言葉で、だれでも言うんですけども、言うは易く行うは難しで、自分の学問の壁を破って、そして新しい分野を広げることにはなかなかできないんですね。自分が今までやってきた路線の上に乗って論文をどんどん書いていくことは非常に易しいから、それをやめて、殻を破って新しい分野をつくると、当然、論文を書きにくくなるし、論文を投稿する学会誌もないわけですから、どうしても生産性というものを客観的な論文の数だけから見たら、生産力が少ないじゃないかということになってしまう。そういう批判を受ける可能性もありますので、新しい分野をつくらうとする場合には、そういう点にも十分配慮していただいて、やっぱり評価の基準というものを考える必要があるんじゃないかと思います。

**後藤委員長** 先ほどの繰り返しになるんですが、安田先生が、自己評価する際にも、まず、どういうプロジェクトを自分が組織して、その中で文理融合というものがどれだけ絡んでいるかというところを自分でまず評価してみるという姿勢が自己評価書の中であらわれていた方がよかったと、そういうご指摘があったかと思うんですが。

個人研究は、お一人おひとりが今まで教育研究してきたディシプリンでいいと思うんですけども、その業績はたくさんあるにこしたことはないんですが、それ以外に、センターとして共同研究をどれだけきちんと組織できたかということが、やっぱり大きな評価の対象になるんじゃないかと思います。

**安田委員** 東北アジア研究センターの理念というのは、これは文系の理念だと思うんですよ。だから、文系がイニシアチブをとって、理系の人を巻き込んでいくという大きな流れがやっぱり必要ではないかと思います。人事に差しさわりのあるかもしれないけれども、東北アジア研究センターの人事の配分は、理系1、文系2でいいと思うんですよ。3対1ぐらいの比でもいいと思う。そうした方が文系主導の研究センターになると思います。日文研は大体9：1ぐらいですね、理系はほんのちょっとしかいないんですけども、それでも結構存在感を示せるんですよ。逆に、余り理系の方がたくさんいると文系の存在感がないということもあるので、本当に文理融合を目指すような人だけを取り込んでいって、そして、文系の人を中心になって組織を運営していくという方が、意外に活性化が出るかなという気がしますよね。

**後藤委員長** 助手を除けば、教授、助教授のスタッフだけからいけば、現状は大体2対1ぐらいなんですね。

**安田委員** そうですね、今、ちょうどバランスはいいんですよ。



**後藤委員長** そういご意見に対して、笠原先生、いかがですか。

**笠原委員** アンケートでは、その次の - 2 の答えに対して、かなりの人が、部門構成のアンバランスを指摘していると思うんですが、それは、立ち上がって日が浅いので仕方がない面があるとは思いますが、ただ、1 の質問でC の評価をするのが理系だけというのは、理系の一つ一つの部分がそれなりに特化しているので、センター全体としてどういうことに理系を取り込もうとしているのかがはっきりしないということに対する批判だろうと思うんですね。分野の数が足りないためということもありますが、特化した分野の人が非常に際立って見えてしまっているんだと思うんですね。

もう一つ、文理融合を語る上で中間の分野、まさに地理学的な要素のもう一つ何かが入ると、接合がうまくいって、特化した理系の人々の研究成果を統合できるかもしれないけれども、今は両方に分かれた状態というのが目につきます。そのために、理系の方から見てもC という評価をいただくざるを得なくなっているのでしょうか。それは - 2 のところに関連してくるわけですが、今後、次の5年間のためにも、中間的な分野なり、人なりをもう一つ入れられたら本当にうまくいくんじゃないかという気がしますよね。それは総花的に部門を倍にふやすというようなことじゃなくて、この5年間の結果として、どういう部門が欠けていたかということを自己評価する中で、当然出てきてしかるべきことじゃないかという気がします。

**後藤委員長** スタッフの絶対数をふやすことはほぼ不可能に近い、大変難しい作業だと思うんですけども、研究分野あるいは部門の組みかえはかなり自由にできるという状況になりつつありますから、今のご指摘などは、これからの新しいスタッフ増強の際には、大きな参考意見になると思われます。

**安田委員** アンケート回答者のコメントの中にも、例えば、自然系と人文系の合体をやりやすい、例えば気候変動などの分野を入れてはどうでしょうかというサジェスションもありましたよね。だから、比較的、人文社会系とコンタクトを取りやすいような、私たちの分野もその一つですが、そういう専門の人も、これから積極的に理系の中に取り込んでいただくと、文理融合はやりやすくなると思います。

**後藤委員長** 内部のスタッフでは難しい場合には、客員のスタッフの制度を大いに活用するとか、あるいは、あえて予算措置をある程度とった上で、東北大学内の兼務教授たちにプロジェクトをお願いするとか、いろんな方法は考えられると思います。

今の文系、理系をつなぐ学問として、現実に環境地理学とか工学とか、あるいは動物学、植物学とか、そういう方が1人が2人いれば、もっと融合がうまくいくんでしょうね。

現実に国境があって、その枠で世の中は動いているわけですけども、しかし、国境を越えて東北アジアという地域を設定したのは大変意味あることだと思います。

では、最初の8つの評価項目の中の1番目は終わったこととして、次に続けることにいたします。

2番目、それに見合う組織の問題の議論に入りますけれども、これに関しては、部門がうまく機能しているかという問題があります。それから、人事についていろいろ説明を承ったんですけども、部門という制度は、ある意味では形式上のものなわけですね。部門を三つに分けて、その三つの機能は大変重要だけれども、部門という組織そのものにはあまり意味を持たせていないというご回答で、それはそれで私は十分いいと思っているんです。

教授、助教授一人ひとりが独立したきちんとした研究者で、それとセンター全体との関係というのがよくわかっていれば、それで僕は十分だと思うんですけども、一つだけ私がお伺いしたかったのは、助手あるいは機関研究員の位置づけが、あくまでも教授、助教授のアシスタントなのか、それとも、新しい研究分野を切り開くための若手の研究者として位置づけるのか、その辺が少し明確でないような気がしたんですが、その辺はいかがでしょうか。

**山田センター長** 理系の場合は、プロジェクトを組んでやる性格上、アシスタント的な要素はあると思います。ただ、もともとが非常にスタッフが少ない中ですから、例えば、ロシア経済史などのような場合は、初めから、センターの教授、助教授の少ない分野の方をという形で考えてやっています。いわば、センター全体の研究補完という意味で。でも、機関研究員の場合、若干サポート的な意味もあります。先ほどご説明いたしましたような、センター全体の運営機能を強化する役割を果たしていただくということと同時に、センターにいない分野の人間を入れることで研究面で強化する、というと欲張りなんですけど、そうせざるを得ないところはあるかと思っています。そういう意味では、どっちかと言われたら、どちらも考えているというしか回答できないことがあるかと思っています。

**後藤委員長** その辺はいかがでしょうか。今、若手の研究者が研究職につくチャンスが非常に少なく、助手とか機関研究員というのは大変貴重なポストですので、それをどういうふうに運用するかというのは大変重要な問題だと思います。助手には常に二つの側面があるから難しいというところですね。

**山田センター長** ただ、基本的には、助手の皆さんについても、助手も機関研究員も独立していくことを考えていますから、まさに先ほど安田先生が言われたような、それぞれの道でしっかりした第一線の研究者になっていってもらわなければ困るので、その辺は、研究第一ということではあります。こちらはあくまで研究機関ですから。

**谷口教授** 私のところには2人助手がいますが、山田先生がおっしゃったこととほとんど同じなんですけれども、大学院を出て、ドクターを取ったばかり、あるいはまだ取っていないという人もいます。そういう意味では、まず彼らに対してこちらとして求めたいことは、今までやってきたおのおのの専門分野でもって一定以上の研究をし、まず学位を取って、それから、実際に研究そのものをどんどん進めていただきたいと。そしてその後もそういうことをする最大限の能力というのは持続してほしいと、まず思います。

ただ、もう一つ思いますのは、私自身がここにいるのも、それほど長い寿命があるわけで

はありません。それに対しまして、彼らはこれから10年20年あるいはそれ以上もあるわけですね。そういうことを考えてみますと、彼らこそ、これから、本当の意味での理系文系の融合、あるいは地域研究の担い手ですね。確かに、我々は今まで、東北アジアをフィールドとする研究は少ないわけですが、そういう若い人たちにもっとどんどん東北アジアに出て行って、そして、難しいにせよ、理系、文系の融合した研究というものをいづれつくってほしいと、私としてはそう思っております。

**後藤委員長** やっぱり限られた人数ですから、どうしても東北アジア全体で十数億の人間と広大な面積全部をカバーできるわけではないので、先ほどの続きになりますけれども、足りない部分を、客員とか、あるいは共同研究者とか、いろんな形で補っていくと、そういうことが要求されているわけです。自己評価の中で、こういう部門はあと5年で充実させようという何か合意ができて、そして、その5年の間に、どういう人材を東北大学の中から併任とか共同研究者という形でもって補充するかということを実際に考えていただければいいと思います。

また常に振り返ってお話することは自由としまして、とりあえず3番目に進ませていただきます。研究プロジェクトの面で、たくさんの共同研究あるいはシンポジウム等がなされているわけですが、そこについて、今回は特段の議論は余りしなかったと思うのですが、いかがでしょうか。

また、多少議論があった点は、要するに、研究センターの研究プロジェクトと科研費をとるプロジェクトの関係が、少なくともパンフレットを見ている限りでは明白じゃないと思います。最初、センター自身の小規模な予算と小規模な人数でやっていましたけれども、比較的大型の科研費が何年度から生じて、全国の研究者を糾合してやっていくプロジェクトに変化しましたと、そういう流れがわかる自己評価をしていただくとありがたかったかと思えます。

ただ、プロジェクト一つ一つが、結果として外部からどういう評価を得たかです。もちろん正式な評価なんてあり得ないんですけども、科研費に結びつくというのも一つの評価だし、あるいは、新聞、その他でこういうことをやったという報告がなされたことでもよいと思います。どういう研究成果を上げたかということが、パンフレットを見る限りではなかなか見えてこない。

もう一つ、この自己評価の冊子には一応書いてあるんですけども、研究プロジェクトにどういうメンバーが入っていて、それがどれだけ文理融合あるいは東北アジアという地域設定とかかわっているかということも必ずしもはっきりしていません。東北アジアセンターは東北大学のセンターですから、東北大学の中でどれだけの広範な人々を巻き込んで、あるいは東北大学の外部からもさらに巻き込んで共同研究をやっていて、こういう成果があったということがわかりやすく説明されていると大変ありがたいと思います。自己評価報告書では、必ずしもそれが明確にされなかったと思えます。

**笠原委員** もともと東北アジア研究センターとしての共同研究なのか、地域研究の文理融合のための共同研究なのかというのがあまり見えなかったわけですね。けれども、基本的には、どちらかというと後者の方で、内部での文理融合を一つの目的とした研究テーマで

すよね。そういう研究テーマを設定して、各分野の人たちがこういう形でそこに参画して、今までとは違う文理融合の研究を進めておるとい意味の共同研究と、もう一つ、このセンターが中心になって、もう少し広範囲の人を集めるための共同研究というのが、混在してしまっているわけですね。ここが当然そういうことをやるべきだということは理念と目的でうたっているわけですが、それらをここのセンターの研究成果という形で紹介してもらえればよかったんで、共同研究として紹介されているので、普通の意味で考えると感覚的にずれてくるわけです。基本的に、これは全部公募しているわけでもなくて、自発的にこのセンターとしてやっているテーマですね。

**山田センター長** ええ、基本的にはセンター内部でのボトムアップでやっているものです。

**安田委員** しかし、研究プロジェクト、つまり、共同研究とかシンポジウムの内容は文理融合ですね。例えば、共同研究は、今までのここに書いてある17ある中の、文理融合を目指しておられるのは、タイトルだけを拝見する限りにおいても、8点ぐらいあるわけですね。だから、個々の先生方の専門は必ずしも文理融合とは言えないかもしれないけれども、プロジェクトとしては文理融合を目指しているんじゃないですか、やっぱり。非常にいいプロジェクトをやっておられるんじゃないかと僕は思いますけれども。あるいは、講演会のタイトルを拝見しても、ベーシックに自然と人間というものを置かれた上でのシンポジウム、講演会のような感じがします。

**後藤委員長** その割には、三十数名のアンケート回答者の先生方の点数はそれほど高くないですね。自己評価書とこのアンケートだけだと、宣伝が足りなかったということは言えるでしょうね。

**安田委員** どうしても個人の業績に目が行ってしまうんですね。評価というと、全体を見ないで、山田先生は何を書いているとか、そういうふうに見てしまうからこういう評価が出たんじゃないでしょうか。だから、全体の評価とすれば、共同研究のプロジェクト、がこのセンターの売りなんですから、ここをもっときちんと見てもらえればよかったんだろうと思いました。

**瀬川教授** アンケートそのものは、個別分野の専門の立場からの評価を主にお願いしており、つけ足し的にセンター全体についてのA、B、C、Dの評価をお願いしましたので、どうしてもそうなるんだと思いますけれども。

**安田委員** 共同研究は、一部、人文的研究などで特化したのもありますけれども、多くは自然と人文の融合をかなり意識されているのがあるんじゃないですかね。

**後藤委員長** 組織としてのセンターの活動が一番見やすいところは、ノボシビルスクの日本館と、それからノア・システムによるデータとがありますけれども、やっぱり共同研究だと思うんですね。そこをもっと強調して、成果が上がっていますよという形の自己評価

報告書があればよかったかなというふうに思います。

あえて、ないものねだりをしますと、まだ5年間の歴史ですから当然ですけれども、東北アジア研究センターですから東北アジアに関する研究が中心になるのはごく当たり前で、東北アジアとそれ以外の地域とをつなぐ比較の研究とか、そういうものはまだ出てきていないんですね。その辺は、将来の問題でしょうね。もちろんスタッフの制約もありますけれども。

たしかこのセンターの母体の一つである文学部の日本文化研究施設は、日本と東アジアの関係とか、日本とヨーロッパの関係とかの研究で成り立っていた施設ですから、その伝統がある程度継承されてもいいんじゃないかなとの印象を私はもちます。

**笠原委員** 共同研究という項目がありますが、評価で大事なものは、要するに研究の成果なんですよね。自己評価の中で、目次に成果というのがどこにもなかったわけで、それは言葉上の問題で、実際は共同研究の成果として位置づけられているのかもしれないけれども、ただ、ここではっきりと成果と言ってもらった方がよかったのではないかなと思うんです。安田先生言うようにいろいろ融合してやっていることはここに全部表れて入るんですけれど、これが5年間の成果ですよという書きの方がよかったらと思います。

**後藤委員長** 研究したこと自体が成果だと思うんですよ。それが出版、活字の形になったり映像の形になったりすることももちろん重要なんですけども、研究したこと自体が将来への基礎をつくったことですから。それがやはりもっと見やすい形で、これだけのセンター以外の先生も含めていますよというのが見やすい形で出ていると、もっとセンターの意義がアピールされるかと思います。

本年度から、磯部先生を中心に、印刷文化の大型のプロジェクトが始まったので、あんなものをもっと目玉してとして置いてもよかったですね。

**山田センター長** そうですね、でも昨年の後半から準備を始めて、ことしから本格化したプロジェクトなので、このパンフレットをつくった3月の段階ではまだそこまでは大々的にやっていませんから。

**後藤委員長** これは今年度はじまったプロジェクトということになるんですか。

**笠原委員** これは、大学全体の自己評価に入るべきものというか、センターとは別になっているということじゃないんですか。

**山田センター長** いえ、これはやっぱりうちのセンターがやっているプロジェクトということになります。

**笠原委員** 確かに、新しい評価基準を打ち出さないといけないということになるわけで、個人のところに100ページ使って、研究活動のその成果の最も重要な共同研究のところは5ページしかないわけですよ。だから、このアンバランスをむしろはっきりと逆転さ

せてしまえば、研究センターをつくった意味をもっとPRできるということなんですかね。安田先生の言っているように、僕もそれは大賛成です。これは分量としては逆転するぐらいの思い入れがあってもいいと思うんですね。

**山田センター長** 確かに、東北大学全体での自己評価報告書の枠組みにある程度準拠しましたから、そういう問題はあります。

**後藤委員長** でもまた、こういう優れた研究者がいるんだぞということも目玉ですからね。ここは、共同研究の成果に対する批判ではなくて、アピールが足りないということですね。せっかくこんなにたくさんきちんとした研究をしたのに、いささか、それをアピールする姿勢については不足している、という評価委員の意見ということによろしいですか。

ではその次に、今度はいわゆる経常的な予算も含めた研究経費の問題なんですが、予算については大分ご説明を承りまして、ある程度その都度その都度感想を述べてきたんですが、いかがですか。ともかく、安田先生のおっしゃったように、科研費をよく獲得しているという、この努力は大変なものだと思います。

学部に所属するよりは教官一人ひとりの個人の科研費も多いのではないですか？

**山田センター長** 東北大学では文系でも、使い方は部局ごとにみんな違うんですね。個人割にしているところもあるし、講座だけにやっているところもありますし、使い方が違うので簡単な比較はできないんですが、そんなに悪い方ではないということじゃないかと思えますけれども。

理系はどうかというと、実際に担当している学生の分の学生経費は、中央で一定の額を差し引いた上でついてきていますけれども、それ自体は特に多いというわけではないんですが、昨日もご説明しましたように、光熱水費などは別建てでなく一本でやっていますから、他と比べて特に多いとか少ないとかということはないと思います。

**後藤委員長** アンケートの - 4 の研究経費の問題は、回答者の皆さん、よくわからないという答えが多いですね。

**笠原委員** ただ、科研費についてはみんな感心しているんですね。採択率が57%というのは驚異的な数字だと思いますよ。基本的には15%ぐらいですよ。

**安田委員** うちの日文研などよりも圧倒的に多いですよ。

**笠原委員** これは、新しいセンターを立ち上げたために、みんな入ってきた人が頑張ろうという、その効果なんだろうとは思いますがね。

**後藤委員長** 科研費の審査は結構厳しいですかね。15%ですが、実際には箸にも棒にもかからないのがたくさんありますから、実質競争率は数倍だと思うんですけども。

**笠原委員** それだけレベルの高い人を集めた分もきいているわけなんでしょうけれども、それにしても60%というような数字は立派な数字だと思います。

**安田委員** 今回、ことしから始まった東アジア出版文化の研究という研究が、一応センターとして挙げた初めての大きなプロジェクトなんですかね。

**山田センター長** 「センターとして」というところはちょっと問題があって、すでに一部説明いたしました。特定領域研究の場合には、どこの組織であれ、その組織に所属しているある人間がリーダーとなって、そのリーダーがその分野の研究者を全国的に網羅するという形をとりますので、必ずしも、センター全体を挙げてというわけではなくて、センター全体としては、今年廃止されましたCOEに何度かチャレンジしてきました。ただ、設立間もないこともあって、恐らく全部点数化されると実績面で低い評価になったんだと思いますが、残念ながら、それは通っていないんです。そういうわけで、組織としてはCOEを進むべき方向として設定してきたんですが、ただ、個別の研究では、一般研究のAとか大規模なものは、それぞれセンター内の複数の人たちが組織したり、あるいはセンター外、東北大学外にそれぞれ広げてチャレンジしてきて、そういう成果の一つとして、この特定領域Aは文部科学省からも相当ご支援をいただいて、ぜひ成功してほしいと言われているものです。文系のプロジェクトというのは大規模なものはなかなかつくれないので、センターとしては全面的にバックアップしておりまして、事務的な組織の負担もかなりあるんですが、場所の面でも可能な限りバックアップしています。ついこの間、12月8日、9日、10日にも、8カ国、18人の外国の方々をお招きして東京で国際シンポジウムを開催しました。

**後藤委員長** 私どもの研究所でも、こういう大型の科研費の総括班の事務局をお引き受けするというのは、やっぱり大変なことですけども、非常に刺激になったんです。

**安田委員** 日文研と民博との違いはどこかという、日文研は、特定領域は僕も尾本さんもやって、さらにCOEもやっている、というように、多くの大型プロジェクトを動かしているんですが、日文研の、僕の中心になった特定領域が終わったときに、もう1回やりたいと言ったら、文部省の方から次は民博に持って行ってくださいと言われたんです。ところが民博の方はできないと言うんで、仕方なく、またうちの尾本さんにやってもらったのですよ。こうしてうちは2回も特定領域をやっているわけですよ。それでCOEもやっているでしょう。大きなプロジェクトをやっているということは、これからセンターの目玉になると思うんです。だから、こういう大型のプロジェクトを、これが終わったら次にまただれかと、引き続きやられると、センターも研究機関として息が長いんじゃないかと思えますよ。

**山田センター長** ことしも特別推進に一つ応募していますが、ご承知のように特別推進ですから経費は大きいです。そんなに大人数ではないんですけども、それは申請はしています。まだ通らないですけども。

**安田委員** 多分、申請されているのは文科系の研究所の中で、うちとここだけだと思いますよ。民博にしたって、大きなプロジェクトはやっていないんです。

**煎本委員** 民博の場合は、特別研究経費というのがかなり来ているんですよ。だから、わざわざ外からとらなくてもいいわけです。

**瀬川教授** 内部では、大型プロジェクトをいくつも抱えることは大変で、不満も出るでしょうからね。

**後藤委員長** 同時に2本というのは大変かもしれませんがね。

**安田委員** 日教研も、尾本さんの特定領域と僕のCOEが同時並行して走っていましたが、これぐらいのスタッフでなら二つぐらいはいくんじゃないですか。

**山田センター長** 事務がアップアップなんで、お金で処理して、パートの方をたくさん雇ってやらないと。

**安田委員** もう一つありました。速水先生の特別推進もありました。歴史人口学のそれもありましたから、結構大きなプロジェクトをたくさんやっていたんですよね。

**後藤委員長** 文部省からのふつうの校費というものは、これからは少しずつ減っていったらどうしようもないという状況ですから。

**安田委員** このセンターの科研採択状況は、まさに他の日本の人文社会科学研究所が見習うべき模範ですよ、これは。うちは僕みたいに大きいものをとっている人間はとっていませんけれども、これほどほかの人が基盤研究をいっぱいとったり、奨励研究をとったりというのは余りないんですよ。はっきり言って、文科系の人というのはお金に困らないのかなと思うんですけれども、余りないんです。これはびっくりしました。ここが一番アクティビティーが高いと評価される場所ではないでしょうかね。

**後藤委員長** 科研費の一覧がありますが、個人研究以外に基盤研究のA、Bなどがそれなりにあるんですよね。基盤のCはたしか、ほとんど個人研究ですね。

**山田センター長** 若干、共同研究にしてあるのもありますが、大体個人ですね。

**笠原委員** 磯部先生の特定領域というのは、前にやった「東アジア出版文化の研究」という共同研究がそこにつながったということで、その前の平成9年から11年のときはまさにこのセンターの研究費から持ち出したのでしょうか。



**山田センター長** 基盤研究のCで個別の研究をやりつつ、前年度に準備のためのをとって、つなげたんです。

**笠原委員** 成功の一つということになりますね。

**安田委員** しかし、僕は思うんですけども、京大の人文研とか民博とか見ている、人文社会系で大きなプロジェクトを立ち上げることというのはそうないんですよね。だから、その面では、ここは文部省としてはそれを期待しているんじゃないですかね。

**山田センター長** 立ち上げたところは、後藤先生のところのイスラム関係と、それから古典何とかという研究がありましたよね。

**安田委員** 東大は、僕らのときは、新聞研というか社会情報研究所でも何かやっておられましたね。

でも人文系といっても、僕らの自然科学が半分ぐらい入ったものですからね、当然、プロジェクトも大きくなります。理系の人は金がなかったら仕事ができないから、僕らはもう生きるか死ぬかで申請するわけです。人文系の人は楽なんですよ、はっきり言ったら、お金がなくても何とかやれるんですよね。

**後藤委員長** そうですね、本さえあればいいですからね。

**安田委員** そんな大きなお金は本当はいらないと思うでしょう。それをあえてここまでやっているということの評価したいと思う。

**後藤委員長** 今どき外国に行くのもそんなに金はかからなくなってしまいましたからね。何とか個人のお小遣いの範囲内で行けるわけですから。

**安田委員** 谷口先生なんかは、機械を置いて動かすだけでも金が1日幾らかずつ飛んでいってしまうでしょ。そのうち、電気代を払えと言われるんじゃないかなと僕らも恐れているんですけども。

**後藤委員長** とりあえず、これはどうしようもない問題ですけども、やっぱり研究経費、科研費などできちんと間接経費を見てくれないと、事務官の数が圧倒的に少なくなって、立ち上がりから、事務官の人は3人しかいないということですよ。

**安田委員** そこは確かにそうですね。うちは事務官が多いですからね。こちらでは書類などはどうしてつくっておられるんですか。

**山田センター長** 基本的には先生方がつくっています。

**安田委員** 経理はどうされていますか。

**山田センター長** それは事務がやります。

**安田委員** ここの3人の方が？

**山田センター長** この3人に加え、アルバイトを使っています。

**後藤委員長** アルバイトの方が6人、この6人の経費を出すので、結構、校費が大分出てしまっているんでしょう。

**山田センター長** 図書室に2人、事務室に4人ですね、基本的に。特定領域はまた別に4、5人いて、人材派遣会社からも来ています。でも、それだけでは足りないですね。

**安田委員** 事務が3人ぐらいしかいないということは、意外に重大ですね。個人経理にして大きなプロジェクトをやろうと思うと、いろんなことが起こるから、やっぱり機関経理でしないといけないでしょう。

**後藤委員長** 個人経理は大変ですよ。

**山田センター長** 先ほどお話ししました国際的なシンポジウムをやったりした場合に、外国からのお客さんの旅費なんかの支払いの手続きがえらい面倒なんですね。今回も、文学研究科事務からも応援をいただいて、3人の事務官に、3日間、東京に張りついてもらいました。そういうこともあるので、プロジェクトの遂行というのはなかなか大変です。

**安田委員** 支払う前にまずコピーをもらって、領収書をもらってね。

**後藤委員長** 規則が少し楽になるといいんですけどもね。

それから、先ほども出ましたけれども、ロシアとか中国からのお客さんを呼ぶと、日本の法務省、外務省がいろいろ要請してくる、あれを何とか簡素化してもらわないと困るんですよね。

**安田委員** 先生方はまだ外国でシンポジウムをやっておられませんか。

**山田センター長** やっております。日本館ができる前にノボシビルスクでやっています。報告書のどこかにあったと思いますけれども、それもちゃんとした国際シンポジウムです。

**安田委員** 僕らが中国でやると、困るのは、中国の国内の人は飛行機ではなくて列車で来るじゃないですか。ところが、経理が嫌がるので列車は出せないんですよ。列車代に基づいた出張旅費というのは出せないんですよ。だから、シンポジウムに出席しても、その日の宿泊費と滞在費は、列車で来られる人は出せないんだそうですよ。飛行機で来た人は

半券が残るのでよいが、列車はそれがないからというので、あれは困りますね。

**山田センター長** 法人化になった場合、会計処理が大きく変わるであろうということだけははっきりしているんですけども、そうならない段階では今のままいくしかないですね。

**後藤委員長** 4の研究経費に関しては、我々は全体として高い評価になったということでよろしいでしょうか。

その次の5番目ですが、海外との学术交流、これは外国人客員の問題と、それからノボシビルスクでの日本館の活動、それからアラスカ、モンゴルと吉林省でしたっけ、企画している交流協定等のことがここでは議論の対象となります。

昨日からの議論の中ではほとんどこの項目は扱っていなかったんですが、いかがでしょうか。

私は制度上のことはよくわかっていないんですが、要するに、外国人客員は2名あるわけですね。2名分の枠があって、その枠の中で、1名の枠の中で1年間に数名の方を呼んでいらっしゃるわけですね。使い方によっては、その1年の枠をフルに使って1年ないし2年に一人の人をお呼びするという、そういう使い方もあるんですね。

**山田センター長** できます。ちょっと触れてあったと思うんですが、できるだけ多分野の人をお呼びしたいということもありまして、客員 種の場合には3カ月以上でなければだめですから、1日欠けても大変な事態になるので、3カ月から4カ月といった範囲で今までお呼びしてきたんですが、もう少し長くして6カ月あるいは7カ月という例も出つつあるんです。

**後藤委員長** 客員の方がお見えになると、もちろん1回や2回は研究発表していただくということは当然だと思いますが、ほかにはどういうことがあるのでしょうか。

**山田センター長** その分野にかかわっている方との研究交流ですね、それが一番大きいし、せっかくおいでいただいたので、東北大学内の関係する分野の先生方、あるいは学生も含めて、小規模なミーティングとかをやっていたらいいというのが普通です。

**瀬川教授** それから、日本に興味をお持ちの方の場合は、日本での調査のようなことをなさる場合もあります。

**谷口教授** うちの方では、それと同時に、例えば、ロシアのカムチャツカあるいは中国東北部の火山などといいますと、我々にとっては余り知識がないので、そういうものの実情について、レビュー論文を書いていただくということをやっています。それから、大学院生などがいますので、少しゼミ的なことをやっていたらいいということをしています。

**山田センター長** 大体、この地域との人の交流で、特に向こうから来ることについては、先方では旅費を出すことが非常に厳しいということも多かったこともありまして、人的な交流基盤として役立っていることは確かだと思っています。

**後藤委員長** 呼ばれた人を拝見していますと、ロシア、中国、韓国、モンゴル、大変バラエティーに富んでいらっしゃる。

**安田委員** 大学間協定というのは、これは学術振興会からお金をもらったやつですか。

**山田センター長** いや、全くもっていません。

**後藤委員長** 大学間協定を結んで、具体的にそこから先生をお呼びするなどということは今まではないんでしょうかね。

**山田センター長** モンゴルはあります。また、例えば、一番最初のセルゲイ・カザンツェフという人はロシア科学アカデミーから呼んでいます。協定先のロシア科学アカデミーシベリア支部からは何人も呼んでおります。ここは大学間の協定ですから。あとは、お世話する先生の研究に引きつけた形でその分野の方が呼ばれているということがありますけれども。

**後藤委員長** 例えば、アメリカのアラスカ大学と協定を結んでいるけれども、特に、今まではアラスカ大学からはおいでになっていない。吉林大学からもおいでになっていないんですか。

**山田センター長** それはまだです。これからの課題です。

**谷口教授** 吉林大学の場合ですと、今、ちょっと予定されている人がいます。それから、もう一つ、吉林大学では、私たちと白頭山、長白山ですね、調査のときなどは共同でもって調査しています。

**後藤委員長** 最近はたくさん学術協定を大学間で結んでいるんですけども、ほとんど意味がない協定が80%なんですね。つまり、予算措置を伴わないんですよ。ここはせっかく客員という制度があるものですから、協定を結んだ以上は、3年に一遍とか2年に一遍ぐらいはだれかをお呼びするとかという制度があればなと。そうすると、お互いに俺が呼んだんだからおまえも呼べということになれば。特に、火山などの場合ですと、アラスカなんか有望でしょう？

**安田委員** しかし、前回のときに僕が申し上げましたけれども、海外への出張ペースを拝見していると、膨大な人が出入りされたといえますから、これだけでも学術交流の方に大きく貢献されてきたんじゃないですか。

**山田センター長** こういう形でお呼びして名前が上がっている方以外にも、実際には呼んでいる方が前の資料には入っていますから。

**笠原委員** もう一つは、協定を結んだ相手とこちら側との共同研究というのではないんですか。せっかく二つのポストがあるわけですから、協定を生かす上では、協定先とこっちとの共通のテーマがあって、それを、客員として来てもらいながら、こっちも行きながら進めていくという体制は。

**山田センター長** 確かにそれは理想的なところなんですけど、なかなかそう簡単ではないんですね。

**谷口教授** 例えば白頭山関係では、ことし中国の劉先生という方を呼んで、白頭山の調査を一緒にやっていこうということだったんですけども、正直なところ、なかなか難しいですね、いろんな問題があって。

**笠原委員** 個別の研究分野になると、特定の先生に来てもらいたいわけだけれども、順番があるとかと言われてしまって、簡単にそうもいかないところがあったりしますけれども。

**谷口教授** あとは、教授という地位の問題なんですね。実際に共同研究するためには、ある意味では若手の方がいいんですけども、そういう問題が一つあります。

**笠原委員** 私どものところも同じ 種の客員を持っているんですけども、そこでは、どのレベルまで下げても、必要だと言ってくればいいということにまではしたんですけども。ただし、相手に対する給料の査定は、年齢と地位によって異なってしまいます。

**山田センター長** 甲と乙だと非常に差がありますからね、非常に難しい。

**後藤委員長** 客員が来ると宿舎の問題が大変だと思うんですが、そこは何かクリアできていますか。

**山田センター長** これは大変苦労します。継続的にマンションのようなものを借りているんですが、一つだけは、そういう形で何とか継続して確保して、これも事務に負担をかけている側面があるんです。要するに、おられる間の経費は払ってってもらっているんですが、例えば、電話代のように翌月請求が来るものについて、その調整をうまくしなければならぬということもあって、内々ではかなり苦労しています。

もう一つ確保しようかと思ったんですけども、なかなか二つまではというので、今の段階で、もう一つについては、お世話いただく先生がご苦労されているという状況です。そういう問題もあるので、きちっとお世話できる方でないともた呼びにくいということもあるんですね、実際には。

**笠原委員** 大学自身の施設は少しはあるんでしょう？

**山田センター長** あります。国際交流会館という形で、すこし離れた三条町というところにあるんです。部屋数はかなりあるんですが。それと、もう一つは、外国人教師などがありますので、そういう宿舎もあります。当初は、外国人の宿舎などにも入れてもらえたんですが、客員 種の場合、特に甲は給料が高いですから、そういう高い給料の人は、何もなくて来ている人とは違うので、東北大学の場合は、個人でやってくれという形になっていまして、それで苦労しています。

客員研究員という形で来られた場合には、国際交流会館に申請して、競争が激しいのですぐには入れませんけれども、入る場合もあるわけです。ところが、客員教授 種だけは給料が高いですから、みずからのお金で住居を確保しなければならないということになります。

**安田委員** でも、客員教授の給料は非常に高額ですよ。半分に減らして、倍の人数を呼べばよいと僕はいつも思います。

**瀬川教授** 日文研の宿舎はどうなさっていますか。

**安田委員** 日文研ハウスというのがあります。2万円か3万円ですね。それなら給料は安くても十分です。法人化になったら真っ先にしなければいけないのは、そういうことだと思いますよ。給料を半分にして倍の人数を呼べばよい。僕らが外国に呼ばれたって、そんなに給料をもらったことはないですよ。

**後藤委員長** 僕は初めて知ったんですけれども、一つの枠を1年で2人も3人も使うというのは、いろんな意味でトラブルを防ぐにはいいですね。やっぱり2年3年いまして、もうあと3年いたいとかと言い出すことがありますから。

**安田委員** うちが1年しか呼んでいません。1年以上はだめで、1回呼んだ人は10年は呼ばないことにしています。

**山田センター長** 文部科学省の方では、1人枠を3回に分けたりというやり方の場合にも往復の費用はちゃんと出してくれます。だから、それはそれで、せっかくそういう制度があるんですから、活用させていただいています。

**後藤委員長** ただ、客員教授ではありますけれども、結局、英語で言うビジティング・フェローであって、一つのプロジェクトを持って2年なり3年なりで成果を出してもらおうという形では活躍してはいただけないわけですね。それでも、一度招聘すれば多分次にいろんな意味で役に立つのでしょね。

**山田センター長** ええ。一種のインフラですよ、まさに。人的なインフラです。

**後藤委員長** 日本館については、さんざんご説明をお伺いして、大分いろんなことを言い

ましたが、何かつけ加えることがございますか。

運営は大変だと思いますし、常駐しているわけではなくて、1年に何カ月間という単位で何人か行っていると、そういう感じですか。

**瀬川教授** 一応常駐の形で、余り切れ目はないように行っております。

**後藤委員長** それを全部このスタッフでやっておるわけですか。それも大変だな。

**山田センター長** 実際は、ロシアの国内法の問題がありまして、6カ月をオーバーすると税金を払わなければならないみたいなので、6カ月はオーバーさせられないんです。

もう一つは、予防注射というか、要するに、3カ月以上になると、エイズから何から全部予防接種の証明書をださないとだめだとか、期間ごとに制約が大きいんです。その中でも一番大きいのは税金で、一度税金対象になったらずっとかかってくる形なので、それだけは絶対避けるということです。

**後藤委員長** まだできて3年目ですから、何とかなっていると思うんですけども、このスタッフだけでやっている、もうパンクするのではないかという不安はあります。東北大全体ではロシア語をきちんと扱える研究者というのはどのくらいいらっしゃるんですか。要するに、教養の語学担当のロシア語の先生なんかもいらっしゃいますね。

**山田センター長** それは国際文化にお一人、あとはセンター内だけだと思いますね。

**後藤委員長** 文学部にロシア文学はないわけですか。

**山田センター長** ないです。ただ、若干、学生の中にはロシア関係をやっている者もいます。うちの機関研究員の伊賀上さんなどはロシア語ができるし、それから今、技官で1人、これはロシア語をやるんです。その技官の方にも駐在してもらっています。そういう形で、内部的な手当てで何とかやっているんですが。

**後藤委員長** 3カ月とか6カ月、センターの併任か兼任教授になっていただいて、そういう方に駐在員でいていただくとか、そんなことも考えないと、だんだんだんだ行き詰まってしまうのではありませんか？

**山田センター長** それはすごく深刻な問題でして、だから日本人が1年じゅう常駐しないにしても現地で雇った人を置いておくことができればいいんですが、これも日本の国内法の制約が入ってきます。要するに、会計法上、国家公務員、それも支出官でないと支出できないという制約が入ってきたりするので、困っているんですね。それは法人化の段階で考え直すしかないとは思いますが、それでも。

**煎本委員** 最初はいいけれども、そのうち駐在員の希望者がなくなるのではないですかね。

特に冬なんか。

**山田センター長** 冬は大変です。だから、冬はだれでもいいからお頼みするというわけにはいかないですね。

**後藤委員長** そうすると、日本館の運営は大変ですね。現実にはロシア語ができないと、ほとんどだめでしょうね、生活から何から。

**山田センター長** それは、今回、英語しかできない方が行ったんだけど、やはり相当苦労されましたね。

**後藤委員長** 多分英語が簡単に通じる世界ではないんでしょうね。

**山田センター長** ないです。そういう意味では、何とかしなければならぬとは思っているけれども、外部から人をというようなことをするにも、全部今言ったような国内法の制約が入ってきます。

**瀬川教授** 現地で日本語通訳を恒常的に確保することにも制約があるんですよ。

**安田委員** しかし、将来、維持が大変だな。

**山田センター長** 考え直さなければならぬことが起こるかもわかりません。

**後藤委員長** お金の問題ではなくて、人間の問題として、もっとたくさんの人に気楽に応援に行けるような体制がないとね。行きたい人は探せば幾らでもいるんですよ。

**安田委員** 何もスタッフじゃなくてもいいわけでしょうから。

**山田センター長** そこが、今言ったように、お金の支払いとかがあって、できないわけですよ。

**安田委員** なるほど。法人化になったら、もっとやりやすくなるでしょうけれど。

**山田センター長** そこは、後藤先生が言われたように、センターの客員かなんかするとか、何か肩書を与えて、その分の給料は保障して行ってもらおうとかいう形にすると。

**後藤委員長** 東北大学の中にいけば何も問題もないんですけども、東北大は案外少ないというのと、ほかの大学から引っ張ってくると、客員と云ってそれは非常勤ですからね。



**山田センター長** 外国と色々なことをやっていると、そういう問題がしょっちゅう起こるんです。例えば、日本は日本円を国際化したいとかなんとか言っているけれども、日本円での支払いというのは、特にロシア側に直接支払うことはできません。民間企業はできるんですけども、国費はできないんです。

**安田委員** 何ですか？

**山田センター長** 私にもわかりません。国の制度としてそうなっているんです。

**後藤委員長** 例えば、私であれば国家公務員ですから、特別な場合には国費を現地で使っていい権限を与えられることもできるんですね。ところが、公務員でなければそれは絶対だめなんです。

**山田センター長** 外国に対しての国のお金の支払いというのは本当に難しいですね。

**後藤委員長** 日本館は、今までの活動は高く評価できますけれども、将来の維持に関しては、よくよくご検討願わなければ大変だということですね。

**安田委員** だから、将来になれば、例えば、いろんな企業ともどんどんやれるわけですから、向こうへ行っている木材を輸入している会社とか、そういうところと合体してもいいわけですよ。

**山田センター長** いや、例えば経団連なども連絡事務所のようなものを海外に持っていないんですが、どこかの会社が特にノボシビルスクのある部分と提携したいので、ついでに日本館に協力をと言った場合に、連携することだってあり得るかもわからないけれども、今の日本国の制度では全くできないということです。全くできません。

**安田委員** 給料はそっちの企業からもらえるというようにできればいいですね。

**山田センター長** それが一番いい話ですよ。

**後藤委員長** あるいは、JICAはノボシビルスクにオフィスを持っているんですか。

**笠原委員** ロシアはJICAの対象国にならないんですよ。CISのところはいいんですが。これも、ロシアとやるときの困ることなのですが、向こうはお金がないから、地球物理の共同観測でも、本来ならJICAみたいなところがボンと金を出してくれればいいんだけど、ロシアは大国なんで、援助されるのはうれしくないんです。だからだめなんです、本当につらいですよ。

**山田センター長** 中国はODAの対象国で、しかも日本からは一番多く行っているわけだ

けれども、ロシアは行きません。

**後藤委員長** JICAと提携できればかなり楽なのでしょうけれど。

**山田センター長** だから、日本館とかV S A Tとかという、ロシアとかかわる形で事業をやっているところに、いわば、日本の制度のいろんな矛盾点が集約的にあらわれてきたんです。

**笠原委員** ただ、渡辺前大使はシベリアに非常に関心を持たれていたんですよね。僕らは完全な極東指向だけれど、資源的にはシベリアの方が可能性があるんじゃないかと。だから、ノボシビルスクあたりに、領事館とまではいかないけれども、日本館みたいなものは外務省がてこ入れしてやってもいいぐらいの場所だと考えられているのではないのでしょうか。

**山田センター長** 人口は、モスクワ、サンクトペテルブルクに次いで3番目ではありますけれども。

**後藤委員長** 領事館をつくるためには日本人がたくさんいないとだめなんですよ。つまり、日本企業がある程度進出していないと、外務省としては領事館を認めない。

**笠原委員** 東北アジア学術交流懇話会が大きくなって行くか、あるいはみちのく銀行はそこまでは手を広げようという姿勢はないんですか？

**山田センター長** みちのく銀行は、日本の銀行で最初に、モスクワに100%の子会社の事実上の支店をつくりました。

**笠原委員** モスクワにもあるんですか？ユジノサハリンスクとハバロスクにもありますよね。

**山田センター長** あれは支店ではないんです。単なる駐在員がいるんです。日本には大きな銀行はたくさんあれども、リスクが大き過ぎるというので、いまだかつて進出したところがなかったんです。だから、ロシア大使館も送金ができなかったんですね。日本の銀行ではうまくいかなかったんです。

**後藤委員長** 日本館は大変ですけれども、頑張ってくださいませう。

また次の6に移りまして、もう既にいろんな議論が出ています、出版物とホームページ等については、アンケートの評価はどうでしたか。ばらばらですね。

ちょっと議論がありましたように、もちろん頑張っていらっしゃるんですけれども、必ずしも英語による発信をそれほどこだわらず、もちろん英語も少しは出すけれども日本語中心でいいやという、そういうお考えのような印象があるんですけれども、その辺はいか

がでしょうか。

**山田センター長** パンフレットなどの外に出すものには日本語と英語の併記の形でやっています。ただ、ホームページの英語のところは、更新していくのがなかなか難しいし、スタッフに負担を過重に、二重、三重にかけてしまうことがあります。そこまではちょっとやり切れていないところがあるんですけども。

**後藤委員長** 東北アジアという地域を考えると、英語は決してメジャーな言語ではないんですよね。ロシア語と中国語、場合によっては朝鮮語が入ってくるんですけども。ロシア人も中国人もほとんど英語を読まないですからね。

**山田センター長** ただ、ロシアでも、理系の方は、こちらに来る場合には、日本語はしゃべれなくも英語をしゃべる方ではないといけませんけれども。そういう意味では、英語はまだ共通性はあるんですね。

**後藤委員長** 印刷物については、モノグラフシリーズを重視するか、それとも紀要を重視するかとか、いろんなご意見が既に出ているんですけども。

**笠原委員** 種類が多すぎるなといいますが、これだけ多種類のものがあると、何かもう少し考えないと、大変じゃないのかなという気がしますよね。

**安田委員** うちの、客員教授とかいろいろいるでしょう、何人か。そうすると、そちらが書いていくわけですよ。英文の発表原稿を日本語の論文にして出してくれますから。我々は、日文研の紀要なんてどうということはないけれども、外人にとっては、日本語で書くということは物すごい業績になるわけですよ。だから喜んで書くわけですよ。客員として呼ぶけれども、義務は一つ、帰る前に一つの論文を書くということです。そうすると、彼らは一個だけじゃなく、2つも3つも書くわけですよ。英文の論文も書いたりして。ここはそれがいいでしょう。専任のスタッフがやるわけでしょう。彼らは、谷口先生とか菊地先生なんかはそんなにこっちに戦力をさけないでしょうから、半分ぐらいは専任のスタッフ、残りは客員に書かせればいいんじゃないですか。

**後藤委員長** ただ、この東北アジア研究という雑誌では結構ご専門の分野の論文が多いですよ。

**安田委員** ここまでは、とにかく息切れしないで書いていて素晴らしいんですが、そのうちだんだんと息切れするかもしれないけれども、あえてさらにもう一つ要求すれば、どなたかアンケートで書いていましたけれども、「東北アジア」という日本語はほとんど通用しないんですね、日本社会では。それで、新聞、テレビ等、要するに、メディアで東北アジアなどという言葉が使われることはまずないとおもいます。東北アジアという概念をきちんと日本語として定着させるためには、東北アジアとは何かという、かなり一般向けの

本がやっぱり必要になるんですね。いずれそれは創立10周年とか、そういう機会に。

**山田センター長** 幸いなことに、この12月1日に「東北アジアにおける共生とユートピア」というテーマで公開講演会をやったんですが、和田春樹先生にお話ししていただいて、和田先生は、北東アジアか東北アジアかと、日本における用語について、これが大きな問題であると問題提起されました。まず日本語の慣用句からいって東南アジアと言うのが南東アジアとは使わないといったことから含めて一つ一つ点検した場合に、我々は東北アジアという言葉を使うべきだと述べられました。東北アジアという地域が形成されてきた歴史を見ても、ロシアがさまざまな所に進出して、あるいは、それに絡むいろんな動きがあって、その中で、アラスカもそういう地域の中に含めて考えないと十分な理解はできないと。また、当然のことながら日本などにも影響を及ぼしたのみならず、ハワイやトラック諸島あたりまでかかっているわけで、そこで、和田先生のご意見では、我々センターはハワイまでは考えていなかったんですが、そこまで入れた形で研究する必要があると。その場合の東北アジアとは、大きくはシベリア、モンゴル、中国、朝鮮半島、もちろん台湾は入って、日本、そしてハワイ、アラスカという地域設定をし、ここの安全保障から何から含めた問題を考えていかなければならないということをお話しされたんです。

そういう意味で、和田先生からも提案を受けていまして、ぜひ東北アジアというものにかかわる台湾や中国や韓国あるいは日本国内の幾つかの研究所から人を集めて、「東北アジア」というシンポジウムなり何なりをやって、この問題をはっきりさせた方がいいんじゃないかというお話をいただいています。だから、私たちは非常に心強い応援をいただいたと思っておりますが、何とか早くこの公開講演の内容の印刷物を出したいと思っております。和田先生自身もいずれご本を3月ぐらいには出される予定なんですけど、それよりもできるだけ早く出したいと思っております。東北アジアという言葉が日本で定着し、それが日本において非常に大きな意味を持っているというところを、私どもとしては確かにうんと強調していかないと、文部科学省レベルだけでは足りなくて、問題はそもそも社会での認知度が低いということがあるので、その点は運動してゆかなければならないと思っております。

**後藤委員長** そういう意味では、『東北アジア研究』という機関の紀要が年に1回、それに『東北アジア研究叢書』という、東北アジアの名前を冠した、研究レベルのいろんな刊行物をたくさん発行されているというのは大変結構だと思います。それにプラスして、アラカルトみたいなものもありますね。

**後藤委員長** 出版活動を盛んにしろという意見と、こんなに本をたくさん出さなくともいいというご意見とあると思いますが。

**安田委員** 僕は今もそういう(後者の)意見ですけれども、東南アジア研究所のやり方は、矢野先生のときからそうだったけれども、確か、東南アジア研究というシリーズを出していますよね、十何巻の。僕らも文明と環境で15巻のシリーズを出したでしょ。ああいう何かシリーズを出すというと、紀要でこれだけの業績を出していつもエネルギーを使うよ

りは、インパクトは大きいんじゃないでしょうかね。東北アジア研究シリーズというのを15冊ぐらいドーンとお出しになったら、ああすごいなとみんなが思うと思いますが。

**山田センター長** 正直言って、まだそこまでは。何というか、それぞれの努力で、先ほど以来言っているような、文理融合とか、文理連携、あるいは共同研究やその仲立ちで、さまざまなニューズレターのようなものとかアラカルトというようなものは出していますが、まだその段階で、先生方がお出しになった文明と環境といったような、一定のテーマを絞ってずっとやるということまでにはちょっと準備が整わないですね。

**安田委員** 内輪のテーマは決まっているでしょう、東北アジアでいいんじゃないですか。東南アジア研究所のは確か東南アジア研究というテーマで、それぞれのスタッフが1巻ずつ編集してあれをやったと思うんでね。

**後藤委員長** でも、東南アジアは、センターができてからもう30年たつから。

**山田センター長** 東南アジア研などの場合は、スタッフ面でも、編集担当の教官外の支援スタッフがおられるんですね。そういう意味では、これからそういったことをやるとすれば、教官の負担が相当あるので、そういう支援体制も考えてゆかなければいけません。こういう出版物、発送から何から全部考えると大変なので、発送は別途支援関係のパートの方をお願いしていますが、編集面まではとてもいないので、そういったところ、恐らく今後、パートでも何でも補充していかないと、こういったものをずっと維持していくのはなかなか大変だと思うんですけども。

**安田委員** そうですね、事務の人が少ないから大変ですね。

**山田センター長** ただ、先生が言われたように、まだ5年ですからもう少し蓄積するのを待つ必要があるとしても、その後はそういうこともやらないようじゃ存在意義がないということになるでしょうね。

**安田委員** さっき言った、東北アジアとは何かというイメージについての質問があると思うんですよ。そのときに、じゃ、東北アジアというシリーズを見てください、ここにすべて書いてありますからと言えは済むことですから。

**瀬川教授** 東南アジアとの性格の違いは、東南アジアの方はA S E A Nという政治的な枠もありますし、歴史的に見ても、ヒンズー文化が基層にあって、それから中国の影響があってというまとまりがありますけれども、東北アジアでは、そういう意味でのまとまりがもう一枚薄いんですね。ですから、もう少し別な角度からの地域設定、地域の概念をつくり出すところからいかなければいけないので。

**安田委員** それができれば、このセンターの目的は達成したというようなものですかね。

**瀬川教授** そうとも言えるのではないかと思いますね。

**山田センター長** 1980年代に東北アジア研究センターをつくっても何もできなかったということですよ。基本的にそういうことです。

**後藤委員長** それだけ、90年代の政治の世界の変化によってようやく可能になったということですね。例えば、大まかに言って、5年後とか10年後に4冊ぐらいの本を出してみますよという、何となく目標をもって、それに向かってプロジェクトの一部では、じゃこの成果を大衆向けにどうやって発表したらいいのかということを常に考え、また当然、東北アジアと言うときには、歴史も入るし、地理も入るし、いろんなことが全部入って、それをカバーできるような形で共同研究を運用していくという、そういう空気があると、まとまった本ができると思います。ただ漠然とやっているのではなくて、東北アジアとは何ぞや、それをどうやったら皆さんに説明できるかという問題意識を一本加えることによって大分まとまってくると思うんです。それが、いずれ、5年後か10年後にはまとまった本になりますという目標がないと、結局は、個人個人の研究の中でてんでんばらばらに東北アジアを追求しますということになりかねないような気がします。

**安田委員** 意外と大事なんではないでしょうか。世の中から見たら、幾ら個々人が物すごい成果を上げていても、そういうシリーズを出して、先生がおっしゃったように、センター全体としてこれですよという何かがあるのとないのでは、センターに対する印象が違う。

**山田センター長** 一般向けで、かつ、一定のレベルを保つという、そういう努力ですね。

**後藤委員長** それを今すぐ企画して書けなどといったって、そんなに日本に東北アジア研究者はいませんよ。これから組織しなければいけないですね。

**後藤委員長** では、7番目に参りまして、研究成果の社会的還元、これに関しましても幾つかの点でいろんな議論が出ておりますけれども、東北アジア懇話会というものが一つと、それから、日本館をめぐって、多少産業界、企業界と色々な連絡はあると。ただ、具体的にはまだ進出企業とか技術提携などの話には至っていないんですね。

**山田センター長** 企業が向こうに進出することはほとんどないんじゃないですかね。今行っているのは、せいぜい、中古を扱うようなところがロシアの需要でノボシビルスクに行っているという形で、ロシアでの企業活動に日本の企業は非常に臆病になっていますから。一度、大規模な金融の問題があって、あれ以来、物すごい不安感を持っていますから、そう簡単にはそれはないと思います。むしろ、今かかっているのは、シベリア支部の科学技術レベルの高い部分、あるいは、日本で研究してなくて、日本で使えるかもわからない、そういう部分に関心を示している企業はあるので、そういうものへの支援と、逆に、それを日本に持ってくる面で、関わっているものは幾つかあります。ですが、うまくいく

かいかないか、これははっきりわからないから私も何とも申し上げようがないんですが、うまくいけば、例えば、仙台地域で企業化できる可能性があるものもあるんです。それがもしできれば、そういうものの技術仲介支援ということになります。その他、寄附研究部門を中心に動かしていますが、できてしまうまでは余りに不確定要素があるし、同時に、余り公表できないこともあるので、そういう面では、私も成果という面では何ともわからないんです。具体的なシベリアとの関係でいえば、そうです。

それから、中国との関係でもう一つ、寄附研究部門などを通じて、具体的に日本の公害除去技術などを中国にどう持っていくかということ、いろんなところでいろんな形でやっているんですが、第一線の高度な公害除去技術を持っていてもそのまま向こうでは運用できないという問題も含めて、明日香助教授あたりがやっています。あとは、先ほどちょっと言ったように、日本館とはまた別に、宮城県から、札幌からといったようなものも含めた地域とのかかわりはあります。

それから、もう一つ、谷口先生のところの、岩手山のハザードマップ作成とか、そういうことも社会的貢献としては上げられると思います。

**後藤委員長** この - 7 については、三十何名のアンケート回答者の先生の評価が非常に低いんですね。つまり、宣伝が足りなかったと思うんですよ。

**安田委員** 講演会のところに参加者の人数が書いてあるでしょう、10人とか20人とか。こういうのは余り書かない方がいいんじゃないですか。なかなか正直でも、こんなのは講演会ではないでしょう、20人だったら講演会とは言えないでしょう。市民向けの講演会と書いてあって、入場者10人では研究会でしょう。

**山田センター長** ただ、一応は全部公開して、実際に、研究者以外の方も来ているんです。

**安田委員** 何か仕掛けが要るんじゃないかな。100人を超えているのは少ないでしょう？講演会で。

**山田センター長** なかなかいかないですね。

**煎本委員** 特に理科系の場合は、講演会の内容を全然そういうのを知らない人にわかるような文体で載せると、それが効果を持つんですよ。いきなり「古ツングース」とか「生産文化」とか言われてもわからないですよ。専門の人間の間でさえわかりにくいくらいですから。

**安田委員** 「地域研究の現状と将来像」とか言われても一般市民は来にくいでしょうね。「老子とトルストイ」というのはいいかもしれませんね、こういうのは。

文化系の研究所としては、やっぱりそういうことは重要です。何も市民に迎合する必要はないけれども、関西人のうまいところはそこなんです。言ったら何ですが、人を集めることにかけてのうまいところは、それは関西の伝統とも言えるところじゃないです

か。

**笠原委員** わかりやすいタイトルのときは、それなりの人数が来てるから、そういう相関は确实ですよ。

**後藤委員長** 公開講演、これは毎年1回、単発でしたか。

**山田センター長** 公開講演という1年に1回は必ずやる講演会が一つあって、けれどもそれ以外にも、実際はさまざまな形でたくさん行っています。

**安田委員** これは毎月1回やっておられますんですかね、2000年11月とかというのは。

**山田センター長** これは違います、毎月1回とかではなく不定期で、それぞれの共同研究の方でやっているのが主なんです。

**安田委員** ということは、案内を出していないわけですか、これは。どういうふうにしてインフォメーションをされているんですか。知らないんじゃないですか、みんな。

**山田センター長** インフォメーションは、ホームページ掲載、それからリピーターへの葉書等による案内、それから新聞広告をやっています。ただ、これはすべてについてやっているわけではありません。

**瀬川教授** 1年1回の講演会についてはやっています。

**安田委員** 仙台の人は、知っていたら200人ぐらいは来るんじゃないですか。

**煎本委員** 札幌でも100人集めようというのは大変ですよ。市の広報機関が何かに売り込まないと。

**山田センター長** 東京圏、関西圏とはやっぱりそこが違うんですね。ことしの夏、八月二十何日か、ちょうど東京に台風が近づいていた日に、センター主催の国際シンポジウムという形で、韓国から韓国舞踊の人、それから日本側の能の人を呼んで、所作における身体的な比較というのをやったんですよ。センターの1人が実際にやっていて、私はあいさつだけしたんですけども、台風だし、天候状況が悪いし、来ないだろうと思ったら比較的来るんですね。質疑応答を聞いたら物すごくレベルが高いんですよ。例えば、私は楽器を扱っていますが、こういうのはこうこうだと。それはレベルがそれだけあって、基盤が全然違うんですね。それと比較すると、仙台地域で人を常時集めるといのはなかなかきついですところがあります。



**瀬川教授** 講演会と一口にここに書いていますが、10人とか20人とかというのは、会場が大学の中で、基本的にはこの共同研究などの研究会を一般に公開するという形で講演会にしたものなので、もともとそれほど一般市民を巻き込んでという趣旨のものではないんですね。一応公開にしたというだけなんです。それと、ちゃんと会場を借りたものとを両方一緒に書いていますので。

**後藤委員長** このセンターのセミナー室でやったものなどは、10人で十分なんですよ。

**瀬川教授** それ以上来ると、場所の問題が逆にあります。

**笠原委員** 分けて書く方がいいですね。

**後藤委員長** というか、東北アジアセンターの公開講演というものが、例えば、毎年秋に1回必ずありますよ。しかも、きれいなポスターで、それが春、秋2回でもいいし、1回でもいいですけども、定例化して、かなり大がかりな宣伝をするということが重要ですね。

**瀬川教授** それは行っているんです。1年1回、12月に毎年公開講演をしております。

**後藤委員長** 最初は3月で、あとは12月にずっとやっているわけですね。こういうものが定着化すると、しかも、なるべくわかりやすいタイトルでということを工夫されてやると、民博にしても日文研にしてもいつも盛会なんでよね。公開講演のための経費というのは、当然予算要求されていますよね。

**山田センター長** いや、それはやっていないです。

**後藤委員長** 別途、文部省に申請すると何がしか金が出るはずなんです。公開講演経費というはあるんですよ。大した金じゃないですけども、それでもポスター代や会場代ぐらいいにはなるはずなんですよ。

これは、12月で定着されある程度大がかりにやられていますから、最近のありとあらゆる研究所に要請されている、研究公開に該当しますよね。

**瀬川教授** これは、新聞広告からポスターをきれいにつくってやっているんですけども。

**後藤委員長** 公開講演会などという名前ではなくて、東北アジア何とか会とか、何かしゃれた名前をおつけになってもよいかもしれませんね。

それから、産業界とのかかわりでは、やはりNKKですかね。

**山田センター長** 寄附研究部門をいただいているということは大変なことなんです。

**後藤委員長** これはやっぱり強調して、大きく評価しておかなければ、我々評価委員の見識が問われることになるでしょうね。

**山田センター長** 寄附部門の教授の渡邊さんは企業出身の方なので、シベリアの各研究所側も、どういう技術提供をしたいという意向を持っているかというような情報を、かなり具体的に説明しているようです。それを日本側の企業などに情報を提供しています。

**後藤委員長** ただ、具体化するというのは、これはなかなか大変でしょう。

**山田センター長** 大体、商談というのは100あって幾つ成立するかというものですから、それはまだわかりません。

**後藤委員長** だから、成立してもしなくても、とにかく大学の研究所がそういうことをしていますよということは大変大きなプラスになっていると思います。それで、このセンターは文理融合ですから、文系の研究所と言い切るわけにはいかないんですけども、文系が比較的多い研究所では、寄附研究部門というのは恐らく日本で唯一じゃないですか、ほかにご存じですか。

**安田委員** 日文研にもありましたけれども、当初5年ぐらい続きました。

**後藤委員長** では、唯一ではないけれども、極めてまれな例ですね。民博なんて聞いたことがないし。

**安田委員** 谷口シンポジウムなんて言うのは、あれは寄附じゃないですか。

**後藤委員長** これも5年かなんかの期間ですか？

**山田センター長** 3年3カ月でしたかね。成果が上がって、それ以上延長していただければ大変ありがたいですけど、それはまだわかりません。

**安田委員** 東北アジア研究センターというのは、市民に向けては何というんですか。僕ら国際日本文化研究センターは「日文研」としていたんですが、今はそれがニックネームとして定着しているんですよ。民博は民博でしょう。ここにはニックネームはないんですか？

**山田センター長** いや、そこまで行っていませんね。考えていないというか、東ア研というのも何かおかしいし、かつての「大東亞共栄圏」かとか、いろんな誤解を受ける要素があるので、難しいです。だから、過去の遺産を背負ったところなので、うかつな言葉は使えませんね。

**後藤委員長** 「大東亞共栄圏」構想ができる前の段階の範囲なんですよ。東南アジアは含

んでいないんですね。東南アジアが入ってくるでしょ、「大東亜共栄圏」ができると。

**後藤委員長** 日本語ですと、日文研というように、大体3音節が一番いい。東北アジアは3音節ではおさまらないですよ。

**山田センター長** 東洋文化研究所は、「東文研」ですしね。

**瀬川教授** 東南アジア研究センターも略語は余り聞いたことがないですね。

**後藤委員長** 東南アジアセンターは、研究がしばしば消えてしまって「東南アジアセンター」になるといったところでしょうかね。

**山田センター長** 確かに名前をどう売り込むというのは大事なことだと思います。

**後藤委員長** では、最後の課題である教育活動に移ります。これももう既にかなり意見が出ておりますが、これについても宣伝が足りなくて、アンケートでの一般的な評価は低いんですね。中にはDなんていう人もいますね。

**山田センター長** DとかEとかもあるんですが、お励まされうというぐあいに理解しています。

**後藤委員長** つまり、自己評価報告書とパンフレットを見ただけじゃなかなか見えてこないんですよ、はっきり言わせて。

**山田センター長** こちらの新しく追加した資料でわかるんですね。

**後藤委員長** 教育にかかわっていますよということは両方とも書いてあるんですけども、それ以上のことは何も書いていないんですね。一般の方の理解を得るのは大変難しいんですけども、単に国際文化研究科の授業を担当しているのではなくて、協力講座という、東北アジアセンターが持っている大学院のコースがあるんですよということが書いてないんですね。それぞれ協力講座のことが余り説明されていないんです。何となく、大学の先生だから授業もしているのかなということで終わってしまうのではないかという気がするんですけども。

**山田センター長** 今回出したような、どれだけの数の学生を指導し出しているかななどを具体的に入れなかったことは、確かに理解が不十分になった原因です。

**後藤委員長** 決して、教育に不熱心なわけではなく、きちんと教育されていると思うんですけども、皆さんが余り評価できなかったというのは、いささか宣伝が足りなかったかなと思います。

**笠原委員** 個別的過ぎるといふことがあるんでしょか。東北アジア研究という、新たな手法を見出そうとしたセンターが、次世代の大学院生に対してどう教育しているのかと申したら、個々の教官が従来どおりの枠組みでやっているということだけで、何か全体としての一つの方向があるかとは見えないといふことがあるのではないかと。この辺はなかなか難しいですね。

**後藤委員長** 何人かの先生のお話にあるように、まずは、若いころはディシプリンをきちんと修得することが必要だからという前書きをつけた上で、いろんな研究科に協力講座を出しているといふこと、そして協力講座とは何なのかといふことを、多少説明しないと、研究所にいる人はわかりますが、研究所にいない方は全くわからないんです。国立大学の先生でもわからないようです。国際文化にはこういう協力講座があって、どういふ先生がいて、どういふ教育をしていて、何人修士・博士を出したなどといふのは、これは今日いただいた資料を見るとわかりますが、大変なんですよ、これだけの学生を抱えて、しかも、修士も博士も出しているといふのは。

ただ、これは東北大学の歴史ですからどうしようもないんでしょけれども、半ば義務として全学教育のかなりの部分を負担するとか、学部教育をもたなければいけないとかいふように義務化されるのは、研究センターとしてどうかと申すと、僕は疑問に申すんでしょけれども。

**山田センター長** 東北大学の新しい体制づくりを「在り方委員会」といふところで検討して、旧教養部の定員を引き受けなかったところが、全学教育だからといふてそれを引き受けるのはいかにがなものであるかといふ意見も強かったんです。ただ、そういう部局も若干は引き受けてやっています。それは前進があったと、それなりに評価できるんだらうと思ひますが、ポストの問題がうんと絡んでいて、結局、ポストに色が着いた形でずっと残ったわけですね。確かに、それが部局への義務的割り当て数となっていることはあります。これについては、恐らく大学内でもいろんな意見があると思ひますけれども。

**後藤委員長** 先端的な研究を個人でするだけでなく、共同研究を組織しなければいけないのが研究所なわけですが、自分の研究をぜひ若い学生に教えたいといふて、全学教育したいといふ方がいても、それは僕はいいいと思ひます。しかし、これだけ消化しなければいけないといふ義務化を、しかも、ほかの部局よりもひよっとすると多いかもしれないといふのは大変ですね。

**山田センター長** 多い方ですね。

**笠原委員** 実際には大変なんですよ。結局のところ、理系の場合は、学生の囲み込みのための必要義務といふような格好でやっているようなものがあるわけですね。だから、安田先生のところも、外から興味を持って入ってくるやつを待っているというスタイルでやっているわけですが、ある意味では、全学教育といふところこそ文理融合したテーマで相

互交流を展開して、個々の先生たちがそれぞれの分野を超えながら、話の筋として関連したことをやるという格好ならばあり得ると思います。もっとも、カリキュラムは、向こう側が決めた中のどれを分担できるかという形でしかやっていないのが現状でしょうけれど。

**後藤委員長** 東北アジア研究とかというタイトルで、それぞれ10人の先生がしゃべると。10人の先生ですから10人違うことを言いますから、学生はそのうちの一つか二つを選ぶと、そういうスタイルの全学教育だったら大変意味があるんですよね。

**瀬川教授** 現在も、一つ、総合科目というのがあります。

**山田センター長** 総合科目というのは、ローテーションにして、全学の全部局を幾つかのブロックに分けて、そのブロックごとに2年ずつやるという形が決まっているんです。それで、私どもは去年と今年当たっていたので、「東北アジアの自然と文化」というのでやっているのですが、文系、理系それぞれの先生が皆さんいろんな形でお話し、受講数もかなり多いんですね。200から300人近い。それはそれで意義があると思うんです。ただ、それをシリーズ化するというか、恒常化するというのは、ほかの負担が余りにも大きいもんで、それは完全なボランティアですから、なかなか難しいでしょう。

**後藤委員長** ほかの一般教育が一切なくて、それだけだったら、別にそういうのが2, 3本あったっていいわけですよね。

**山田センター長** そういうことです。

**後藤委員長** そこは大学全体の問題ですから、ここでとやかく言う問題ではないかもしれませんが、ただ、大学院教育には僕は積極的にかかわっていいと思うんですけども、学部教育、一般全学教育には、少なくとも他の研究所並みの負担であるべきだと思います。

では、一応これで、大きな柱として、1から8まで一通り私たち委員のコメントが付せられたという形になったかと思うんですけども、全体としてご発言がございましたらお願いしたいんですが。これに足りないところがもしありましたらまた別につけ加えられて結構ですけども。

**安田委員** これだけよく頑張っておられて、文系の大学共同利用研究機関というようなセンターというのは、関西、関東以西に集中している中で、東北、北海道には文系の拠点というのはいないんですよね。だから、ここが頑張って、21世紀の東北アジアの研究を足がかりにして、人文社会系の拠点、文理融合を柱にしたような研究拠点をつくられる責務があると思いますよね。

**後藤委員長** 関東以北には、北大のスラブ研と東北大の東北アジア研究センターが二つあったんですね。

**山田センター長** だから、いろんな形でこの二つは連携しなければならないと思います。

**後藤委員長** 東北大学だから東北アジア研究と、なかなかネーミングとしてはよろしいんじゃないですか。

**瀬川教授** それはよく言われることです。

**笠原委員** 本当はここに中黒が入るわけですよ、東、東北、北アジアということなんですよね。東であり北も含むという意味でしょ。

**後藤委員長** アジアという地域の東北部にあると、そういう意味なんでしょうね。

**山田センター長** ユーラシア大陸のです。

**後藤委員長** ユーラシア大陸の東北部にある地域ということですか。東南アジアは別に東と南ではなくて、東南方面にある地域ですからね。東南アジアに並行する概念として東北アジアという題名をおつけになったというふうに僕なんかは見ていましたけれども。

**山田センター長** そこに日本がどっちにしても入っているというのが一つのミソです。

**煎本委員** 北大では、これは文科系が中心になっていますけれども、北ユーラシア・北太平洋の研究組織をつくらうとしているわけですが、ここでは「北」がキーワードになっています。こちらでは「東北」というけれども、中国も入っておるわけで、そこが北大とは違うところになるわけですね。

**山田センター長** 北大のそれが学内措置でつくられたのは昨年3月でしたね。東北アジア研究センターができたのが平成8年ですけども、8年の何月でしたかね、6月でしたか7月ですか、北大から呼ばれまして、東北アジアができたいきさつについて、北方を研究している文系、理系のグループから講演を依頼されまして、大分長いことしゃべってきました。当時の北大の総長から質問を受けたりして、お金はファンドがあったからうまくいったんですというような話もしました。その後、いろんなプロジェクトをやられて、そういう中で、東北アジアとちょっとずらして、我々は海（水産学）を持っているからというので、海を入れた北ユーラシア・北太平洋というセンターをつくられたんですね。

**後藤委員長** 北大は低温研がどうなるのかとか、いろんな問題を抱えていまして、かなり全面的な編成替えがあり得るようですね。

**煎本委員** 北大でもいろいろ文理融合ということが模索されていますが、多分理系主体のものになるでしょう。

**笠原委員** むしろ、こことスラブ研がどう連携するのかという問題の前に、北ユーラシア・北太平洋研究センターとスラブ研とはどういう関係であるべきかという議論が出てこないといけないのですが。

**煎本委員** スラブ研は、どっちかといったら、社会研究が主です。

**山田センター長** 文学や語学の先生もおられますよね。

**安田委員** 文理融合と言っても、あまりに理系の比重が高ければ、事実上自然科学系の研究センターになってしまいますよ。逆だったら文理融合になるけれども。

**後藤委員長** 北ユーラシア・北太平洋に人間がどれだけ住んでいるか、どこまで北を含めるかも問題ですよ。

**笠原委員** そうなんです。我々が北をキーワードにしてやって一番問題になるのは、人とかかわりが少ないことなんです。だから、自然の研究中心に持っていかないと、なかなか話が動かない。人がいないんですよ。

**煎本委員** 森林の炭酸ガス吸収力などいろんな問題がありますが、そうした地球レベルの問題と、村の中のレベルの問題とはなかなか結びつかないんですよ。シベリアの油田からパイプラインを引く問題でも、そこに住んでいる人がいるだろうと言っても、そのようなことは軽視されがちになってしまう。

**後藤委員長** 確かに、人間は面積の割には少ないですからね。

**安田委員** しかし、今後は人文社会系の科学がますます差別されてしいたげられることになりますかね。

**山田センター長** そうとも思いませんけれどもね、私は。

**後藤委員長** 誰でも、人文系がなければいけないということだけは、一言いいますからね。

**安田委員** いやいや、それは言うだけは言うでしょうが、いざできあがってみたら、圧倒的に自然系中心ということも多い。今度、京都に地球環境総合研究機構というのができたでしょう。立ち上げるとき、僕は、人文社会9、自然系は1でいいと言ったんですが、できあがってみたら自然科学が9、人文社会学1でした。やっぱり自然科学の人はそういうところは戦略的だし、人文社会科学はおっとりしている。政府も科学振興調整費などはやはり技術系にどんどん行っているでしょう。農、医、生物でも結局バイオが重視されている。

**山田センター長** あれは、かなりの部分、旧科学技術庁系のお金ということもあるのでしょう。

**後藤委員長** そうということもあるし、実際に理系の先生の方が、既存の組織を打ち壊して新しい組織をつくるということにはるかに柔軟ですよ。文系はなかなか壊さないですよ。東北アジアセンターができる時、東北大は一大決心をされたと思いますね。

**山田センター長** それはもう、中にいる人は一大決心で身を投じましたね。旧来の学問分野の自分の好きなことをやっていければ、それが一番楽ですよ。ところが、身を投じた人は地域から何から全部拡大しなければならないですから。理系研究者が隣の分野のこともやるというのも難しい話ですけども、文系はみな似たようなことをやっているように見えるから簡単だろうと思われるかもしれませんが、そうはいかないですね、ものすごく難しいですよ。

**後藤委員長** 文系の方は、自分のディシプリンを動かすなどということは不可能ですよ。今さら歴史研究者が哲学をやるなんていうのは絶対無理ですから。

**山田センター長** 初めから、歴史をやるタイプの人間が歴史をやるような形になっているんです。哲学をやるというタイプの人間は、歴史学のような拾い集める作業はどうも好きでないというところがあるんですよ。だから、そこで分かれているんです。

**後藤委員長** やっぱりスクラップ・アンド・ビルドで組織をつくりなさいと言われると、理系の方がお先に、ということになりますね。

**安田委員** そこでちょっと思い出しましたけれども、このスタッフを拝見していて、東北アジア研究センターの非常に大きな特色というのは、歴史学者が多いということじゃないですか。これは文化系の研究所の中でも非常に大きな特色だと思います。僕らの分野も地球の歴史、人間の歴史ということでは共通しています。だから、歴史というものが一つの特色になるんじゃないかと思いましたね。

**山田センター長** 開き直る形でいえば、過去を踏まえて現在を見、将来を見通すのでないとこの地域がわからないということです。成立の段階で、確かに歴史にかかわっていた人間が多かったこともあります。人を補充していく過程で、他の分野の研究者がいなかったから歴史研究者をとった場合もありますけれども。

**安田委員** 歴史的な見方というのは、歴史学者などは当たり前のように思うけれども、普通の人にはなかなかできないんですよ。だから、東北アジアという空間軸は決まっているのだから、そこにたくさんの歴史学者がいて、時間軸をきちんとこれからフォローされていくとすれば、非常にユニークな研究所になるという気がします。民博なども余りに歴



史に関心を持っている人はいないし、東南アジア研も、東南アジア史にそんなに関心をもつ人はいないでしょう。ここは、東北アジアという地域設定の他に、縦の時間軸もあるから。

**山田センター長** それがないとやれない地域でもあります。ちょっと前のことを知らなければ、入っていく場合に危険なことがあります。

**後藤委員長** 民博は、最初から歴史研究者は原則的に要らないという梅棹先生の方針だったのです。

**安田委員** 過去20年ぐらいの民博の仕事を見ていて、いわゆる我々が言う歴史というのを感じないんですね。これからの時代は歴史だと思う。

**後藤委員長** 東南アジアは歴史研究がほとんどなかったんですよ。歴史史料が非常に少ない地域なんですね。東南アジア史という専攻の人間もほとんどいないんで、京都東南アジアセンターは、一応歴史の部門はあるけれども、なかなか優秀な人材が集まってこない。

**安田委員** 東北で、今度、そういう自然史と人類史が合体したでかいものをつくったらどうですか。

**後藤委員長** この地域は、センター長がおっしゃったように、1990年代にならないとフィールドワークができなかったんですね。歴史研究以外はろくな研究はないわけです、現地に行けなかったわけですから。

**安田委員** それまでの歴史学は、どちらかというマルキシズムが優勢だったから、こういう運動と合体できなかったけれども、歴史学も変わってきたから。これは一つの売りになるのではないですか。

**後藤委員長** 東北アジア研究センターが20年30年続いて、人事がどんどん交代していけば、歴史研究者は相対的に少なくなるでしょう。ほかの分野はどんどん優秀な研究者が育っていますから。今までは現地に行けませんから、育ちようがなかったんですよ。

**山田センター長** だから、ロシア経済などの研究者で十分な能力を持つ方がふえたら、ぜひ本センターにもいなければならないということになるでしょう。

**後藤委員長** シベリアで現地調査やるなどというのは、10年前は夢の夢ですからね。

**安田委員** 今、一番必要なのは、僕は歴史の見直しだと思うんですよ。地球の歴史の見直し、人類の歴史の見直し。僕らは長江文明などといって新しい文明史観というのをつくりたいと思っているんだけど、新しいフィールドが我々の前にパッと開けたという感じ

がしますからね。

**後藤委員長** 要するに、漢文による歴史書というのがずっとあって、その歴史観に基づく歴史学が中心になっていた。ところが、それが急速に崩れつつあったんですよね。

**山田センター長** 昔は、中国史でも長城の外を研究する人は塞外史と呼ばれたんです。いわゆる塞外史の研究者から見たら、そんな境界は全然関係なく見えるようですが、とは言いながら、やっぱり塞内の漢文世界には圧倒的な蓄積があります。ものすごい文献の蓄積がありますから、これを追っかけても一生でやれるのはわずかです。ところが、シベリア方面にはほとんど文献資料はありません。

**瀬川教授** 私も、自然史と歴史との合体というのはこのセンターに合うのかなと思うのですが、その点でこの構成を見ていくと、中間をつなぐ役割を果たすべき、考古学などの部分がないんですよね。ちょうど安田先生がいらっしゃるので伺いたいんですけども、これについてどう思われますか。

**安田委員** 必ずしも考古学者が必要とは思いません。火山関係ならばポンペイなどのように突発的な災害の研究もいいけれど、大きな歴史の流れでとらえると、気候変動などの研究者を取り入れたらどうですかね。あと、考古歴史学者も、もちろん先秦もやるんだったら多少は入っていた方がいいですが。われわれの分野では、気候変動を数年単位の高精度で復元できます。年の縞と書く年縞というのを我々が発見したんですよ。マールと言うんですけども、湖底の堆積物です。それはまさに谷口先生が研究されている火山の火口が静かに埋まってくる過程で年輪みたいに堆積しているんですよ。

**瀬川教授** それと、デンドロクライマティック・スタディとではどちらが精度が高いんですか。

**安田委員** デンドロには限界があって、長さが2000年以上はいかないのです。しかも、そこに含まれているものでは、セルロースを分析するしかないんですよ。そうすると、酸素とか炭素の同位体しか分析できないから、気温とか水温しか分からないわけですね。ところが、年縞などは、花粉の化石とか、珪藻の化石とか、粘土鉱物がある、レスも含まれている。海面変動がわかる、植生の変成もわかる、気候の変動がわかる、何でもわかるわけですよ。だから、環境復元上、分析を通じて得る情報量が全然違う、10倍は多い、10倍以上ですかね。しかも、それは10万年続いているわけでしょう。それを今、我々はやっていて、それと歴史の対応関係をやれば非常におもしろいことがわかるんです。だから、それをここでもやられたら。僕は、中国のことを今一生懸命やっているんです。でも中国史を知らないから、教えてほしいと思っているところです。

**山田センター長** 中国の方も、歴史記録中に天変地異のさまざまな記録があって、そこから中国の災害年表が作られています。それが全部本当に起こったかどうかはわからない、

政治的な意図から無理につけ加えた可能性もあるけれども、とにかく、中国側からも出てくるし、日本の研究者でも大阪市立大学の名誉教授の佐藤武敏先生のように、中国のさまざまな災害に関する研究をやっている人もいます。だから、それだけ文献の蓄積があるんですよ。探せばたくさんあります。

**安田委員** だから、それと僕らの分析結果がどう対応するかというような話はおもしろいと思うんですね。

**山田センター長** 黄河などの水害の記録から何から全部あるわけです。また、雨が多いか少ないかとかというのまで文献である程度追うことができる部分もあるわけです。

**後藤委員長** 中国の文献は、基本的には黄河流域が世界の中心にあるんです。長江流域は世界の果てなんで、あまり記録はないかもしれません。長江流域で政権をつくった人たち、例えば、南北朝の南朝などがあるんですけども、僕に言わせれば、北から来た移民族による征服王朝なんです。

**安田委員** 僕らは、城頭山遺跡という遺跡に住んでいた人間がどんな人間だったか大体推定したんですよ。『史記』などに三苗と書いてある人々ではないかと。それで、遺跡から出土する木材を分析してみると、八十何パーセントは楓（ふう）の木なんですよ、住んでいる人が2,000年ぐらいの間、楓の木ばかり使っているわけですよ。何で楓の木なんだろうと調べていろいろ調べてみたら、楓の木を毎年毎年使う民族が実は今でもいます。楓の木が自分たちの生命樹だと考えている。それがミャオ族。DNA分析ではいい結果が得られなかったんですけども、かつて、長江流域の三苗の中の一つにミャオ族がいた可能性が非常に高いと思います。周辺には楓の木というのは余りないんですよ、花粉などをやると榿とかシイの森なんですよ。楓の木は点々としかない。それをわざわざ持ってきて使っているわけですね。だから、楓の木に対するお祭りだとか、あるいは楓の木を崇拜するような心というのは、当然、2,000年も使っていると出てくるわけですよ。そして、それを持っているのはミャオ族なのです。

**瀬川教授** 私の学生がミャオを研究していて、現在重慶に留学しています。

**後藤委員長** 日本だと、例えば、神社は大体檜でできていますが、あれも神社は檜でつくるものだという、日本人の文化の一部ということですかね。

**安田委員** それはあるでしょう、日本人だって、スサノオノミコトが眉毛から檜を作った、檜は宮殿の床に使い、と書いてあるじゃないですか。8世紀の段階で既に日本人は檜を建築材に適していると知っているんですから。

**山田センター長** 例えば今のお話のようなテーマがやればいいのかという話ですね。

**後藤委員長** いろんな専門の人が無数にいるので、パーマネントな人事以外、どういうふうに人材を確保できるかというのは、やっぱりご苦労して行かれるべきことかと思います。

**安田委員** 僕らの今の年縞の研究は、まさにマールの研究から生まれたんですよ。だから、谷口先生のご研究も、分析の技術を物すごく持っておられるわけですから、使いようによっては文理融合のよいテーマが生まれるでしょう。

**谷口教授** 一応、我々も来年はそれをする事になっているんですが。

**安田委員** 中国の東北部にマールはたくさんありますよね。

**後藤委員長** あと、何か言い足りなかったこと、つけ加えることはございますでしょうか。ぜひつけ加えなければいけない点がございましたら、承っておく必要があると思うんですけども。

**笠原委員** 外部のアンケートの中に、交流先への還元というのはどうしているんだろうという質問があったのですが。協定を結んでいる先と、何か一定のコンスタントな交流が見られない。つまり、せっかく協定していて、向こうの側もこちら側との共同研究を通じてレベルアップしていければいいと思いますが。それは、確かに言うは易く実を上げるのは難しいんだけど、客員教授とか研究員という制度を相手側との交流に利用して、少し長い時間をかけて仕事が進まない、スポット的では結局何も根づかないんじゃないでしょうか。

**瀬川教授** それは、財政的な基盤がないととできない話です。現状としては、あくまで人を呼んで、まず人的なネットワークをつくるという、そこがメインになっていて、それ以上の、共同研究の中身をつくるころまではまだというのが実情ではあります。

**山田センター長** 科研費の海外研究の場合には、現地で謝金を出して現地協力という形で、資料の調整やら現地調査などで協力いただいているんですが、これもまた国費使用上の制約があります。それから、国によっては機材を持ち込むこともできないところがあるんですね。ロシアなどはGPSメーターなどにも制限があるようで、簡単ではないんです。

**安田委員** GPSは持っていけないんですか。

**山田センター長** ニュースレターのどこかに一つ例があるんですが、この間、トラブルがありまして、旧KGBによって1日2日留め置かれてしまったという問題があるんです。実際には、車についているGPSもみんな同じですよ、性能は。

**菊地教授** ことし、GPSは向こうの人に買ってもらいました、安いから。消耗品で買えますから。

**山田センター長** つまり、ロシア国内では、そのようなちょっとしたことでもKGBが出てくるようなことがあり得るといことです。

**笠原委員** 実際、毎年毎年ルールが変わって、去年通じたことが今年はだめということはしょっちゅうやられているんです。GPSに対してはかなりおくれていて、民間で認知されるまでには至っていないので、GPSは戦争のために役に立つという、非常に古い考えのルールがまだ行われているわけです。まあ、日本の法律の中にも現状と合わないものもあるかもしれないが、改正されない限りは、それにのっとるしかないですね。

**山田センター長** 今のところやれるのは、科研費でこちらから人が行って現地での関係を密にする、あるいは科研費で菊地教授のところを今回やられたように向こうからお呼びする、そういう直接パートナーとなる形でやっていくしかない。

**笠原委員** 協定を結んで、チェアを一つこっち側にコンスタントに維持できていれば、理想的なのですが。そうであれば、向こうから若手を呼べば、こちらから向こうへの還元になるわけなんだけれども、それができないから困っているわけですね。

**山田センター長** 東北大学の研究所の中でも、海外の研究機関と協力し、人をお互いに呼び合い、お互いの研究設備を使い合って世界的な第一線の研究をやろうという企画はあります。しかし、やはり相当な内部的な努力が必要なようです。

**後藤委員長** 相手から呼んだ人の部屋は原則としてないんです。いかなる組織でも、みんな埋まっていますから。どこか空けなければしょうがないんですね。

**山田センター長** そういうことなんです。そのために相当努力しているようです。我々もそうやりたいんですが、なかなか難しい。

**後藤委員長** 私の東洋文化研究所でも、数年間にわたって香港大学のアジア研究センターというところと協定を結んで、お互いに一部屋ずつ、うちの建物の一部屋をいつ来てもだれが来ても使えるという形にしました。だから、うちから香港に行くときには一部屋があって、そこはだれでも使えました。それを3年間にわたって実施したことがあるんですけども、お金が続かなくなって、3年で終了しました。

**山田センター長** お金を取る場合は、向こうから呼ぶお金ですか、こちらの人が行き来するお金ですか。

**後藤委員長** 部屋は一つですけども、無人というわけにはいきませんから、こちらから行くときに、香港のオフィスには一人香港人をお金を出してお願いして、あとは、往復の運賃、飛行機代、滞在費です。日本側から行くときにはこちらが出す、向こうから来ると

きには向こうが出す。その全体のお金は国際交流基金で回せたんですけれども、3年間もらっておしまいになったんです。お金があればできるんですね。

**山田センター長** こちらも、部屋があって、もうちょっと委任経理金が大きければ、それはやってやれないことはないと思うんですけれども。

**後藤委員長** 国際交流基金の中にアジアセンターというのがありまして、当然、東北アジアは全部その対象になるわけです。香港とのその交流というのは、香港大学がうちの研究所と協力するということにして、香港大学が国際交流基金に申請するんです。そうすると、国際交流基金から香港大学にお金が流れる。そういう形で、例えば吉林大学とかとやられることは可能かと。

**山田センター長** そうですね、仕掛けを考えなければならぬですね。その余裕がなくて、毎日のことに追われているような、これではちょっと問題ですね。

**後藤委員長** 国際交流基金は、当然3年とか5年とか期限はありますけれども、その間は比較的小金は出してもらえます。そのアジアセンターのプロジェクトは多分今でもあると思いますよ。

**後藤委員長** JICAの資金はロシアでは使えないのがちょっと痛いですが。しかし、これはシベリアに限らず、もうちょっと時間と運営ができれば、中国、モンゴルでは使うのが可能ですから。

**山田センター長** モンゴルでは、実際にそういうことも考えて、草の根資金などに関連する形でこのセンターの先生がやろうとしたこともあります。なかなか実現のところまではいいません。確かにそれは使えるんですね。

**後藤委員長** JICAはモンゴルに日本センターをつくる準備を始めているんじゃないですか。そこと1枚絡むというのもよいのではないですか。もちろんモンゴルの研究は日本はここだけではなくて、いろんなところでやっていますが。

**安田委員** 今、日本の中央アジアとかイスラムの研究ではどなたが中心的に組織しておられるのですか。

**後藤委員長** 僕のほぼ同期で、佐藤さんという文学部の人、5年間の特定領域研究をやっています。

**安田委員** 東南アジア研究では？

**後藤委員長** もう大分世代が交代しまして、今、東南アジアセンターですと、立本さんと

か、あの辺が一番中心です。東南アジア史では桜井由躬雄さん、上の世代では外語大学長の池端さん。

**後藤委員長** 東南アジアは、東南アジアセンターが一時期重点領域の大きなものをもって、あれ以降、今は大きなプロジェクトはないと思います。

**安田委員** 僕は、COEが終わるものですから、次に、年縞のプロジェクトをやろうかなと思っているんですよ。それで、ここでひとつ東北アジアで大型プロジェクトを組まれたらどうでしょう。つまり、ここには谷口さんもいらっしゃるし、我々は年縞を解析する技術があるし、高精度の気候変動を大体わかってきているわけですよ。それと、東北アジアの歴史がどう対応するかという、あるいは東南アジアのとどう対応するかと、ちょっとやりたいんですよ。

それから、南アジアといったらだれですかね。

**後藤委員長** 南アジアは、東大の教養にいて龍谷に移った長崎暢子さんを中心にして研究をやっています。

**安田委員** 中国史というのは、ここ以外にいないんですよ。

**山田センター長** 山のようにいます。時代ごとにいますし。

**後藤委員長** 全国に600だか900の大学があるそうですけれども、そのうち中国語を教える先生がいないのは300ぐらいだそうで、中国研究者全体から見れば千何百人という数なんですね、もっといますかね。

**山田センター長** いわゆる中国哲学とか中国文学を入れれば大変な数になるでしょう。

**後藤委員長** その中国研究者の3分の1ぐらいが、いわゆる中国史ですから、何百名の単位で大学の教授、助教授がいることになります。だから、どの人が中心だと1人指名すると怒られてしまいます。

**安田委員** そんなに古く細かいことは要らないんですよ。はっきり言って、我々は概説を知らないの、できればそれを教えてもらうだけでいいし、我々が提供したデータを解釈していただくだけで大分変わってくるんじゃないかなと思うんですよ。

**後藤委員長** 中国史を、旧石器時代や紀元前何千年という時代から現在まで解説できる研究者は、正直言って、一人もいません。

**山田センター長** もう亡くなられたけれども、史念海という歴史地理の研究者がいて、『河山集』というのをずっと何集も出していますし、その方がかかわっている森林消失、気候

変動、動物相変化などの研究もあります。

**安田委員** 当時の気候変動は歴史的な資料から復元しているんですね。

**山田センター長** いや、歴史資料と、森林や樹林年輪、それに動物、動植物の状況など両面からです。超長期的な気候変動の研究をしている人は中国側にもいるんですね。中央大学にいる妹尾達彦という人のグループが、中国の科学院の、気候か地質かの専門家を呼んで、西安を中心に一帯の地形や気候状況を詳しくやっていましたね。

**安田委員** せっかく私も外部評価委員にしてもらいましたから、これを機に日文研とも共同研究をしたらいいのではないですか。

**後藤委員長** ちょっと横道にそれでしたが、外部の研究機関との共同研究も非常に重要なことですね。

それから、研究プロジェクト申請の話ですけれども、今申し上げましたように、イスラム地域研究とか東南アジア研究とか、南アジア研究などでは、大型プロジェクトが一通りずっと走っているんですね。いずれ将来は、東北アジア地域研究という大型プロジェクトを企画されるといいと思います。

**山田センター長** COEでは既にお願ひしたんですけれども。

**後藤委員長** COEはもうなくなってしまいましたから、ぜひそれは申請なさるべきでしょう。

**山田センター長** いろいろ考えてはいるんですが、科学研究の特別振興調整費は検討したんですけれども、本センターの性格とはなかなかうまく合わないんですね。

**後藤委員長** あれは、我々文系を中心とすると出しにくい部分がありますね。まあ、理系の先生がいらっしゃるんだから、工夫できるかもしれません。理系の先生を表に出して申請するとか。

**安田委員** 1回そうやって出してみようかと思っているんですよ、通るかどうかわからないけれども。あれの審査は科学技術会議でやるんですかね。

**後藤委員長** そんな上層部まで行かないのでは。

**山田センター長** 東北アジア地域研究で一本大型プロジェクトを立ち上げる必要がありますね。

**安田委員** 特定領域は現在一つ通っているから、二つはきついかもわからない。特別推進



か何かでしょうね。

**後藤委員長** 特別推進か、あるいは次の特定領域を考える際にそれをやるかですね。

**安田委員** この出版文化の特定領域研究は何年続くのですか。

**山田センター長** 5年間ですから、あと4年です。

**後藤委員長** 施設の問題には今まで全く触れなかったですけれども、施設が狭すぎるとい  
うことも報告書のどこか入れた方がいいですよ。余りも施設が貧弱であるということはぜ  
ひ。これは別にセンター教官の責任ではなくて、全く別なところの責任ですけれども。特  
に理系の研究スタッフ、学生を迎えるというのに全くふさわしい施設を持っていないと。  
これは、外部評価アンケートの中には入っていませんが、の9ぐらいに施設、環境とか  
という項目を入れるべきでしたね。

将来構想では、なるべく早い時期にきちんとした独立の建物をお持ちになるという考え  
なんですか。

**山田センター長** 青葉山移転がうまくいった暁には独立した建物を、と考えています。あ  
るいは、持っている基準面積をもとに、複数の部局を合体して大きな建物をつくることだ  
ってあり得ますが。今の段階での基準面積は三千数百平米ですけれども、それを最大限有  
効に活用した建物を建てるというのが将来の希望です。

**後藤委員長** 最低限、基準面積を早急に満たすべきだというのが我々の意見ということに  
なろうかと思えます。

**安田委員** 東北には他にないんですから、そういうものが欲しいですよ。関西には日文研  
と民博という二つあるわけでしょう。何で東北にないんですかね。このセンターが成長し  
てそうなるのが理想的ですよ。

**後藤委員長** 前回、我々3人は施設等を一通り拝見しまして、やっぱり狭いんですよ。  
(研究所・研究科の)付置研という感じですよ。基準面積の半分しかないのですね。

**山田センター長** 半分程度ですね、半分ちょっと。

**安田委員** 時期が悪いんですかね、もうちょっと好景気だったら。

**後藤委員長** 今、大学は建物の要求をすればかなり通るんですよ。

**山田センター長** 通るんですが、今言ったように、ネックは移転対象になってしまったた  
めに大学全体が今身動きならないところにあります。土地の余裕があるところはど

建てているんですけども、片平にある研究所群や農学部や我々のような移転対象部局はダメなんです。

**安田委員** 全部どこへ移るんですか。

**山田センター長** 青葉山のゴルフ場のところが予定はされているんですが、ゴルフ場の利用権をめぐる係争中でして。

**後藤委員長** 土地の問題さえ片づけば、比較的建物の予算はつきやすいと思います。

**山田センター長** そうなんです。建物への配慮をしなければならないということにはなっているんです。施設は確かに狭隘で、大学として何とかしなければいけないと。

**瀬川教授** では、他に特段になれば、これで会を閉じさせていただきます。どうもありがとうございました。

